

国際シンポジウム

持続可能なアジア

Towards a Sustainable Asia

未来の世代に向けた選択
- Today's Decisions for Tomorrow's Generations -

報告書

日時： 2006年7月1日(土) 13:30 ~ 17:00

会場： 産業貿易センタービル9階
「横浜シンポジア」

Date: 1 July 2006 1:30 P.M. - 5:00 P.M

Venue: Yokohama Symposia, Sangyo Boeki Center Bldg. 9F

主催： 財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

後援： 環境省、神奈川県、独立行政法人国立環境研究所、国際連合大学、
国際自然保護連合日本委員会、財団法人かながわ学術研究交流財団

Organiser: Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Supporters: Ministry of the Environment, Japan

Kanagawa Prefectural Government

National Institute for Environmental Studies (NIES)

United Nations University (UNU)

Japan Committee for IUCN

Kanagawa Foundation for Academic and Cultural Exchange (K-FACE)

国際シンポジウム

持続可能なアジア

Towards a Sustainable Asia

未来の世代に向けた選択

- Today's Decisions for Tomorrow's Generations -

報告書

日時：2006年7月1日(土)13:30～17:00

会場：産業貿易センタービル9階

「横浜シンポジウム」

主催：財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

後援：環境省、神奈川県、独立行政法人国立環境研究所、国際連合大学、
国際自然保護連合日本委員会、財団法人かながわ学術研究交流財団

目 次

シンポジウム概略	1
Summary	4
開催にあたって・プロフィール	8
プログラム	11
開会挨拶	
森島 昭夫 財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長	12
基調講演	
「環境共生社会の実現に向けて：アジアの未来と日本の役割」	14
川口 順子 参議院議員	
プレゼンテーション	
IGES 白書「持続可能なアジア：2005 年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 」	20
森 秀行 IGES 副所長	
IGES 白書について	26
浜中 裕徳 慶應義塾大学環境情報学部 教授	
来賓挨拶	
IGES への期待	29
松沢 成文 神奈川県知事	
パネルディスカッション	
「持続可能なアジアを目指して」	31
コーディネーター 幸田シャーミン 国連広報センター所長	
パネリスト シェリト・ハビト 前フィリピン社会経済計画大臣	
ルウチュウ・イエ 中国国家環境保護総局上席顧問	
西岡 秀三 国立環境研究所理事	
後藤 康浩 日本経済新聞社編集委員兼論説委員	
森島 昭夫 IGES 理事長	
パネルディスカッションプレゼンテーション資料	57

* この報告書の原稿は、テープ起こし資料を元に編集したものです。



川口順子参議院議員



松沢成文神奈川県知事



森秀行IGES副所長



浜中裕徳慶應義塾大学教授



パネルディスカッション風景



幸田シャーミン国連広報センター
所長



シエリト・ハビト前フィリピン
社会経済計画大臣



ルウチュウ・イエ中国国家環境保護
総局上席顧問



西岡秀三国立環境研究所理事



後藤康浩日本経済新聞社編集委員
兼論説委員



森島昭夫IGES理事長

シンポジウム概略

IGESは、アジアの環境問題の現状と提言をまとめたIGES白書「持続可能なアジア：2005年以降の展望 革新的政策を目指して」(日本語版)の刊行を記念して、2006年7月1日に国際シンポジウム「持続可能なアジア 未来の世代に向けた選択」を横浜シンポジア(横浜市)で開催した。IGES白書は、これまでにIGESが行ってきたアジア太平洋地域における環境戦略研究活動の集大成であり、今年1月に発表した「Sustainable Asia 2005 and Beyond - In the pursuit of innovative policies」に加筆し、和文でとりまとめたものである。

シンポジウム(公開)には会場が満員となる約200名が参加し、アジアの環境問題に対する関心の高さをうかがわせた。日本、フィリピン、中国から第一線で活躍する専門家を招き、IGES白書をもとに、アジアで今何が起きているのか、そして、持続可能なアジアの実現に向けて何ができるのか、グローバルな視点から活発な議論を行った。

開会挨拶で、森島昭夫IGES理事長が、人口増加の進行と急速な経済発展に伴い、アジアが天然資源の利用や環境の質の低下の面で極めて危機的な状況にあることを指摘し、「アジアの持続的発展がなければ、世界の持続的発展は不可能である」とアジアの環境問題の重要性を強調した。

川口順子参議院議員による基調講演「環境共生社会の実現に向けて：アジアの未来と日本の役割」では、日常生活で感じる最近の降水量や日照時間の変化、そして日本に飛来した黄砂の現象等を例に挙げ、身近なところから地球環境について何が読み取れるのかとの問題提起がなされた。そして、環境庁長官・環境大臣として、京都議定書の各国における批准発効に向けて尽力する中でのエピソードを交え、人口増加やエネルギー需要の増大が地球環境の破壊につながっているとして、地球環境と調和の取れた共生型のライフスタイルや、地球規模での循環型社会の構築を進めていく重要性を指摘した。

続いて、森秀行IGES副所長からIGES白書の内容に関するプレゼンテーションが行われた。気候、森林、都市環境、水資源、ビジネス、教育の各分野の説明のほか、最後の章でまとめられている、早急に環境汚染や破壊に対処するための政策をアジアの多くの国で強力に進めることが必要である、貧困や環境劣化といったアジアの現状に対峙するために、環境に適切で持続可能な経済開発を継続することが必要である、持続可能な開発を進めるための「万能薬」はなく、アジアの国々が置かれているそれぞれの状況に応じた緻密な政策立案や利害調整が、迂遠ではあるが最も確実な方法である、という3つの大きな結論を紹介した。

さらに、浜中裕徳慶應義塾大学教授が、多様な関係者とパートナーシップを高めること、環境情報へのアクセスの確保や持続可能な開発のための教育及び様々な政策について統合的に相乗効果を作り出すような取組を進めることが必要であること、そして東アジアで進行する経済統合の課題等を指摘するなど、様々なコメントを加えた。

また、松沢成文神奈川県知事による来賓挨拶では、「持続可能なアジアの実現に向け、私たちに何ができるのかグローバルに考えていきたい」と訴えるとともに、「“もったいない”から始めよう!」のキャッチフレーズのもと、自主的な地球環境保全に向けての実践活動の内容を登録する「マイアジェンダ制度」といった、神奈川県が企業や県民、NPOと共に環境マインドを共有して実践行動

につなげていこうと推進している「新アジェンダ21 かながわ」の取組を紹介した。

シンポジウム後半のパネルディスカッションでは、「持続可能なアジアを目指して」をテーマに、パネリストからアジアの環境問題の現状や優先課題について報告が行われた。

初めに、シエリト・ハピト前フィリピン社会経済計画大臣が、「経済・政治・文化面で多様性を持つアジアにおいては、その環境問題もまた多様であり、そのような中で情報への平等なアクセスや技術移転を進め、かつ自治体や企業、市民社会、NGO等の中で衡平なパートナーシップを構築することが重要である」と述べた。また、アジアで現在行われている多様な政策や制度について、社会経済計画大臣としての自らの経験を振り返り、「『エンフォースメント（履行確保）』が何より重要であり、これからのアジアはお互いに学びあい、様々な取組をスケールアップし、スピードアップしなくてはならない」と強調した。

ルウチュウ・イエ中国国家環境保護総局上席顧問は、経済発展と環境保全の調和を基礎とする政策の下、様々な環境規制により汚染を管理している中国の現状を報告した。あわせて、2006年～2010年にかけての第11次5ヵ年計画についても触れ、エネルギー消費の20%抑制、主な公害物質排出の10%削減、森林被覆の回復等、重要地域や大都市での環境改善を目標とする積極的な取組を紹介した。また、メタンを生成することによって果樹栽培等の農業に活用している桂林市での例をはじめ、具体的な取組の説明をスライドを活用して分かりやすく行った。

西岡秀三国立環境研究所理事は、コンピューターを使った100年間の気温のシミュレーションを紹介し、地球温暖化によるヒマラヤでの土砂災害等、気候変動問題が今まさに緊急の課題となっていることを示した。「中でも、アジアは温暖化の問題で非常に重要な鍵となっており、アジアが率先して共同で環境問題に対処する必要がある」と強調した。「中国にはアメリカより厳しい自動車の燃費基準があり、また、シンガポールでは交通渋滞や大気汚染に配慮した計画的な都市作りが行われているが、これらのアジアにおける優れた取組に学び、気候問題に関する共通の目標をアジアとして掲げ、それに向かってインフラ整備を進めるのがよい」との考えを述べた。

次に、後藤康浩日本経済新聞社編集委員兼論説委員が、企業の役割について報告を行った。「企業にとっての環境」として、企業活動の効率化が環境に良い影響を及ぼすこと、環境面で社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を果たしている企業には投資が活発に行われること、ハイブリッド車の開発等、環境に良い製品を開発することにより広がるビジネスチャンスが存在すること、という3つの側面を説明した。「アスベスト問題や、グローバル展開を進める企業が海外での環境対応を問われる等、企業にとって環境はリスクでもあるが、一方で、環境問題に積極的に取り組む企業は企業イメージが上がり、ブランド力が高まることになる。従来、社会と企業、環境と成長という関係はトレード・オフとされていたが、企業と環境が持続可能性をキーワードとして両立する関係を築くことは可能であり、それをいかに具現化していくかが今、求められている」と述べた。

これらの報告を受け、森島昭夫IGES理事長は、「次の世代がこれから生きていくために、途上国、先進国、官・民、NGO等それぞれの立場を乗り越えて、どのような生き方をすればよいのかを現実を踏まえて考えること、また、環境問題をはじめグローバルな問題における議論は欧米の視点から行われているが、アジアの声をアジアから発信するべきである」と指摘した。また、「IGESでは、京都議定書の先にどのような枠組が必要なのか、アジア各国でポリシー・ダイアログ（政策対話）を開催しているが、ヨーロッパのような協力体制ができていないアジアでは、このようにまずは

きることから実践していくことが必要である」と改めて強調した。

これらを受けての意見交換では、アジアの環境が差し迫った状況にある中、アジア地域でどのような協力をしていく必要があるのか、日本やフィリピン、中国での地域の活動や企業の取組等、具体例を挙げながら活発なやりとりが行われた。討論を通じて、アジアの中小企業や小規模生産者に対する技術移転や環境対策支援、及び地域協力の重要性が指摘された。最後にコーディネーターである幸田チャーミン国連広報センター所長は議論の要点を取りまとめ、自治体や企業、市民社会、NGO等によるパートナーシップの構築が早急に求められているとの共通認識を強調し、議論を締めくくった。

Summary

On 1 July 2006, IGES held an international symposium entitled “Towards a Sustainable Asia - Today’s Decisions for Tomorrow’s Generations” at the Yokohama Symposia (Yokohama City). It was held to further advance issues raised in the IGES White Paper *Sustainable Asia 2005 and Beyond - In the pursuit of innovative policies*, which presents an analysis on the current state of environmental issues in Asia and related proposals. This IGES White Paper is a compilation of research implemented by IGES on environmental strategies in the Asia-Pacific region. This Japanese publication is based on the English edition, published in January of this year, with some update additions.

The venue for the symposium (open to the public) hosted a crowd of approximately 200, giving a glimpse into the depth of concern over Asian environment issues. Specialists active in the front lines from Japan, the Philippines, and China were invited, and a lively discussion was held from a global perspective based on the IGES White Paper. The discussion was geared to address what is occurring now in Asia, and what can be done with an eye to realising a sustainable Asia.

In the opening address, Prof. Akio Morishima, Chair of the Board of Directors, IGES, identified the extreme crisis with respect to utilisation of natural resources in Asia and the decline of environmental quality concomitant with the advance in population and the swift pace of economic development. He also stressed the importance of environmental issues in Asia, noting that “if development is not sustainable in Asia, then sustainable development at the global level will also be impossible.”

The keynote speech “Towards an Environmentally Co-existent Society: the Future of Asia and the Role of Japan” was delivered by Ms. Yoriko Kawaguchi, Member of the House of Councillors, former Minister for Foreign Affairs, and former Minister of the Environment, Japan. In the speech, Ms. Kawaguchi noted recent changes in precipitation and hours of sunlight, factors which are having an impact on everyday life, as well as the phenomenon of yellow sand scattering over Japan. Concerns were voiced from a personal perspective regarding what these changes indicate in terms of the global environment. Further, as former Minister of the Environment, she related episodes involving efforts to ratify the Kyoto Protocol in various countries, while underlining that population increase and expansion in energy demand prompt the destruction of the global environment. She also noted the importance of promoting a co-existent lifestyle in harmony with the global environment, as well as development of a global recycling-oriented society.

Subsequently, Mr. Hideyuki Mori, Vice-President, IGES, held a presentation involving the details of the IGES White Paper. An explanation was given on various issues such as climate change, forestry, urban environment, freshwater, business, and environmental education.

Three major conclusions were then introduced, which are summarised in the final section: (1) Efforts are urgently needed in a number of Asian countries for policies addressing environmental pollution and environmental destruction; (2) In order to confront the current state of poverty and environmental degradation in Asia, a sustainable pattern of economic development suitable to the environment must be continuously implemented; (3) There is no panacea for the promotion of sustainable development. Rather, meticulous policy planning and the balancing of interests with respect to the various conditions in individual countries is the most reliable policy.

Further, Prof. Hironori Hamanaka, a professor at Keio University, added wide-ranging comments, noting the necessity of strengthening partnerships among the many parties involved, and creating a comprehensive synergy of education and multifaceted policies for the purpose of ensuring sustainable development and access to environmental information. He also touched on the theme of economic integration, a process which is progressing in East Asia.

Then, as guest speaker, the Governor of Kanagawa Prefecture, Mr. Shigefumi Matsuzawa, stressed that “when thinking about what we can do to achieve a sustainable Asia, a global perspective is needed.” With the catchphrase of “Starting from ‘MOTTAINAI’”, he introduced the “My Agenda Programme” for the registration of voluntary steps aimed at global environmental conservation, which is a part of the “New Agenda 21 Kanagawa”, and includes measures to promote practical action and a shared environmental mindset among Kanagawa Prefecture, business enterprises, citizens of the prefecture, and NPOs.

In the panel discussion in the latter half of the symposium, Ms. Charmine Koda, Director of the United Nations Information Centre, served as coordinator. On the theme of “towards a sustainable Asia”, panellists gave an account of the current state of environmental issues in Asia and the most pressing issues.

To begin, Prof. Dr. Cielito F. Habito, former Secretary of Socioeconomic Planning in the Philippines noted that “Asia is a diverse region economically, politically, and culturally, and environmental issues are in turn diverse. Accordingly, it is important to create an equitable partnership amongst municipalities, business enterprises, civil society, and NGOs, and to promote fair access to information and technical transfer.” Further, reflecting from his own experience as Secretary of Socioeconomic Planning on the diversity of policies and institutional responses currently in operation in Asia, he stressed that “enforcement is critical, and we in Asia must learn from each other, must strengthen a variety of measures, and must quicken the pace.”

Dr. Ruqiu Ye, Senior Advisor, State Environmental Protection Administration of China, reported on the current state of pollution management in China through a variety of environmental measures, under policies based on harmonisation of economic construction and environmental protection. In addition, he touched on the five year plan, spanning 2006 to 2010, introducing proactive measures with the intent of environmental improvement by key

regions and urban centres. The plan involves 20% curbs on energy consumption, 10% reductions on the discharge of pollutants, and restoration of forest cover. Further, using slides, he introduced specific measures such as those in Guilin city, where generation of methane is utilised in fruit cultivation and other sectors of agricultural activities.

Dr. Shuzo Nishioka, Executive Director of the National Institute for Environmental Studies (NIES), introduced a computerised 100-year climate simulation. He noted that we are at a crisis point in climate change, with mudslides in the Himalayas due to global warming. He stressed that “Asia holds the key with respect to global warming. The region must take the initiative and react cooperatively to face environmental problems.” He stated that “China has stricter fuel efficiency standards than the USA, and in Singapore strategic urban planning has been implemented with due consideration to traffic congestion and air pollution. However, such remarkable efforts in Asia need to be studied, and as a region Asia must adopt shared targets with respect to climate issues, and develop an infrastructure accordingly.”

Next, Mr. Yasuhiro Goto, Editorial Writer for the Nihon Keizai Shimbun, Inc. (NIKKEI), described the role of business enterprises. He noted three aspects to the topic of “the environment from a business perspective”: (1) Efficiency of business activities has a positive effect on the environment; (2) In terms of corporate social responsibility (CSR), investment is actively implemented in businesses demonstrating CSR from an environmental perspective; (3) Business opportunities exist based on development of environmentally-friendly products such as hybrid cars. He indicated that “the environment is a risk from a business perspective, as evident from the asbestos problem for example, or the call on businesses developing globally for environmental measures overseas. However, businesses that take proactive measures with respect to environmental issues improve their business image, heightening brand impact. Conventionally, the relationship between society and business, or environment and growth, was considered as a trade off. However, with sustainability as a keyword, it is possible to forge a synergy between business and the environment, and what is now called for is the very practical realisation of such.”

On hearing these reports, IGES Chair of the Board of Directors, Prof. Akio Morishima pointed out that “discussions have been held from the standpoint of Europe and the United States regarding global issues such as the environment. Such discussions have dealt realistically with the kind of lifestyle that is needed on behalf of subsequent generations, transcending the perspectives of the developed and developing nations, governments, civilians, and NGOs. Yet the voice of Asia needs to be heard from Asia.” Further, he renewed the emphasis that “At IGES, policy dialogues have been held in various Asian nations with respect to the future climate regime beyond 2012. However, in Asia, which lacks the kinds of cooperative frameworks seen in Europe, it is important to proceed as such beginning from what can be done.”

In this exchange of opinions, lively discussions were held and practical examples were raised, including business measures and activities by region in Japan, the Philippines, and China, with respect to the sort of cooperation that is necessary in the Asian region. Through

the discussions, the need was stressed for regional cooperation, technological transfer, and support for environmental measures by small and medium-sized enterprises and small-scale producers in Asia. Finally, the coordinator of the symposium, Ms. Koda, concluded the meeting by summarising the shared recognition regarding the urgent need to forge partnerships among local governments, businesses, civil society, and NGOs.

開催にあたって

アジアでは今、人口増加の進行と急速な経済発展の影で、地球温暖化、森林破壊、水質汚濁などの深刻な環境汚染や破壊が進んでおり、今後一層の悪化が懸念されています。このままでは、多方面にわたる環境への負荷が、負の遺産として、わたしたちの次世代に引き継がれることになりかねません。

本シンポジウムでは、このたび出版するIGES白書「持続可能なアジア：2005年以降の展望 革新的政策を目指して」をもとに、アジアで今、何が起きているのか、そして、持続可能なアジアの実現に向けてわたしたちに何ができるのか、グローバルな視点から、一緒に考えたいと思います。

Welcome to the Symposium

In light of the continued population increase and rapid economic growth of Asia, there are fears that serious environmental problems, such as global warming, deforestation and water contamination, will worsen. If nothing is done, these burdens on the environment will become the negative legacy that we leave for the next generation.

At this symposium, we will introduce analyses and recommendations on the environmental issues that Asia currently faces based on the IGES white paper "Sustainable Asia 2005 and Beyond – In the pursuit of innovative policies." We hope that this symposium will provide an opportunity to discuss, from a global perspective, what each of us can do in the future to help preserve the Asia in which we live.

講演者プロフィール Introduction of the Speakers

開会挨拶 Opening Remarks

森島 昭夫

Prof. Akio Morishima



IGES 理事長
Chair of the Board of Directors and President, IGES

1934年生まれ。東京大学法学部卒業。1971年名古屋大学法学部教授に就任し、1988～1990年法学部長、1994～1996年同大学大学院国際開発研究科長を務める。1996年より上智大学法学部教授。1997年4月より(財)地球環境戦略研究機関(IGES)理事長。2000～2005年中央環境審議会会長。著書に『不法行為法講義』『医療と人権』(いずれも有斐閣)他多数。

Prof. Morishima is Chair of the Board of Directors of the Institute for Global Environmental Strategies (IGES). He is a graduate of the University of Tokyo School of Law and the Harvard Law School. Prior to his current position, he served as a professor at both Nagoya University and Sophia University, Japan. Since 1993 he has also been involved in the Central Environment Council of Japan as the Chairman of the Policy Planning Committee, and he served as President of the Council from 2000 to 2005.

基調講演 Keynote Speech

川口 順子

Ms. Yoriko Kawaguchi



参議院議員 / 元外務大臣、元環境大臣
Member of the House of Councillors / Former Minister for Foreign Affairs, former Minister of the Environment, Japan

東京大学、米国エール大学大学院卒業。環境大臣、外務大臣、内閣総理大臣補佐官(外交担当)を歴任し、現在は自由民主党政務調査会副会長及び同党女性に関する特別委員会委員長、参議院外交防衛委員会委員、参議院行政改革に関する委員会委員等を務める。2005年よりアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)議長。

Ms. Kawaguchi is a member of the House of Councillors and Deputy Chairman of the Policy Research Council in the Liberal Democratic Party of Japan. Prior to her current position, she served as Minister of the Environment, Minister for Foreign Affairs, and Special Advisor to the Prime Minister, responsible for foreign affairs. She is a graduate of the University of Tokyo (BA in International Relations) and Yale University (M.Phil. in Economics). She has also served as the chairperson of the Asia - Pacific Forum for Environment and Development Phase II (APFED II) since 2005.

プレゼンテーション Presentations

森 秀行

Mr. Hideyuki Mori



IGES 副所長、長期展望・政策統合プロジェクトリーダー

Vice President, Project Leader of the Long-term Perspective and Policy Integration Project, IGES

京都大学大学院工学部工業化学科修士課程修了。1977年環境庁(現環境省)入庁。アジア開発銀行環境専門官、国連高等難民弁務官、環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長、国連環境計画 GEF 担当ポートフォリオマネージャーなどを経て、2003年 IGES 長期展望・政策統合プロジェクトリーダー、2006年より現職。

Mr. Mori is a graduate of the School of Engineering, Kyoto University. He joined IGES in 2003. Prior to joining IGES, he served as Environment Specialist at the Asian Development Bank, Senior Environmental Coordinator of the United Nations High Commissioner of Refugees, Director of the Office of Research and Information at the Global Environment Issues Division of the Environment Agency of Japan (present Ministry of the Environment) and as Portfolio Manager of the Division of GEF at the United Nations Environment Programme.

浜中 裕徳

Prof. Hironori Hamanaka



慶應義塾大学環境情報学部教授

Professor, Faculty of Environmental Information, Keio University, Japan

主な前職として環境省地球環境審議官。35年以上にわたり、環境省において地球環境政策の分野で活躍。特に、京都議定書とその実施ルールに関する政府間の交渉、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で同意されたヨハネスブルグ実施計画などの持続可能な開発分野の主要な合意、また、国際的な環境合意(特に京都議定書)を実施するための国家政策の開発に尽力。2006年3月より京都議定書遵守委員会共同議長及び同委員会促進部議長を務める。

Prior to his current position, Prof. Hamanaka was the Vice-Minister for Global Environmental Affairs at the Ministry of the Environment, Japan. He has been serving with the Government of Japan for more than 35 years, mostly in the field of environmental policies. In particular, he has devoted his administrative career to inter-governmental negotiations in areas including the Kyoto Protocol and its rules of implementation, as well as major agreements in the field of sustainable development. Since March 2006, he has also served as the Co-chair of the Compliance Committee under the Kyoto Protocol and as the Chair of its Facilitative Branch.

来賓挨拶 Guest Remarks

松沢 成文

Mr. Shigefumi Matsuzawa



神奈川県知事

Governor of Kanagawa Prefecture, Japan

慶應義塾大学法学部卒業。米連邦下院議員の下で活動経験を積む。その後、神奈川県議会議員、衆議院議員を務め、2003年4月神奈川県知事に就任。著書に「郵政民営化論 - 日本再生の大改革!」(小泉純一郎氏との共編、PHP研究所)、「実践 ザ・ローカル・マニフェスト」(東信堂)など多数。

Mr. Matsuzawa is a graduate of Keio University. He has worked as a staff member of the U.S. House of Representatives. He has been serving as the governor of Kanagawa Prefecture since April 2003. Prior to his current position, he served as a member of the Kanagawa Prefectural Assembly and a member of the House of Representatives. His latest books are entitled: "Privatization of Postal Services - A Drastic Reform for Japan's Rebirth!" (co-authored with Junichiro Koizumi; the PHP Institute, Inc.) and "Implementation of the Local Manifesto" (Toshindo Publishing Co. Ltd.)

パネルコーディネーター Panel Coordinator

幸田チャーミン

Ms. Charmine Koda



国際連合広報センター所長

Director, United Nations Information Centre, Japan

テレビのニュースキャスターやコメンテーターとしての活躍で知られている。ラジオや活字メディアでの経験もあり、数冊の著書がある。日本のさまざまな NGO と連携して、環境や教育の問題に取り組んできたほか、現在、いくつかの組織で理事なども務める。また、日本にある国際連合大学とのプロジェクトにも数多く参加。ハーバード大学ケネディ・スクール・オブ・ガバメント行政学修士号取得。2006年4月より現職。

Ms. Koda is a well known personality in Japan through her work as a television news anchor, host and commentator. She also has experience in radio and the print media, and is the author of several books. Ms. Koda has long been associated with a variety of non-governmental organisations in Japan, dealing primarily with issues of environment and education, and currently serves on the boards of several organisations. She has also participated in a number of projects with the United Nations University in Japan. Ms. Koda holds a master's degree in public administration from the John F. Kennedy School of Government at Harvard University. She has served as the Director of the United Nations Information Centre since April 2006.

パネリスト Panelists

シエリト・ハビト

Prof. Dr. Cielito F. Habito



アテネオ・デ・マニラ大学経済学部教授 / 前フィリピン社会経済計画大臣

Professor and Director, Ateneo Center for Economic Research and Development / Former Secretary of Socioeconomic Planning, the Philippines

アテネオ・デ・マニラ大学教授兼アテネオ経済調査開発センター(ACERD)所長。1992～1998年ラモス大統領内閣の最年少社会経済計画大臣として6年間務める。1998年フィリピン持続可能開発評議会の創設議長として、国連持続可能な開発委員会(UNCSD)第6回会合議長に選出される。1984年ハーバード大学経済学博士課程修了。

Dr. Habito is currently a Professor of Economics at the Ateneo de Manila University, where he is the Director of the Ateneo Center for Economic Research and Development (ACERD). He was the youngest member of the Cabinet of Philippine President Fidel V. Ramos, serving as Secretary of Socioeconomic Planning throughout his six-year presidency from 1992 to 1998. As founding Chair of the Philippine Council for Sustainable Development, he was elected Chairman of the Sixth Session of the UN Commission on Sustainable Development (UNCSD) in New York in 1998. He holds a Ph.D. (1984) and M.A. (1981) in Economics from Harvard University.

ルウチュウ・イエ

Dr. Ruqiu Ye



中国国家環境保護総局上席顧問

Senior Advisor, State Environmental Protection Administration, China

レニングラード大学化学科博士課程修了。専門及び主な研究分野は環境保全、地球環境、貿易と環境、環境管理、環境化学など。中国国家環境保護総局上席顧問のほか中華人民共和国国務院顧問、中国環境科学学会顧問を務める。著書8冊を含む、100を超える数々の科学及び技術出版物がある。

Dr. Ye is currently a Senior Advisor of the State Environmental Protection Administration, Councillor of the State Council of the People's Republic of China and Advisor of Chinese Society of Environmental Sciences. He is a graduate of the Chemistry Department of the then Leningrad University, Russia. His areas of research and study include environmental protection, the global environment, trade and the environment, environmental management, environmental chemistry, etc. He has written more than 100 scientific and technical publications, including 8 books.

西岡 秀三

Dr. Shuzo Nishioka



国立環境研究所理事

Executive Director, National Institute for Environmental Studies (NIES), Japan

東京大学大学院数物系研究科博士課程修了、工学博士。旭化成工業を経て国立環境研究所勤務、東京工業大学教授、慶應義塾大学教授、IGES気候政策プロジェクトリーダーを経て現職。専門は環境システム学、環境政策学、地球環境学。2004年から2008年にかけては、環境省地球環境研究計画「2050年温室効果ガス削減シナリオ研究」のリーダーを務める。

Dr. Nishioka is a graduate of the School of Mathematics and Physics, University of Tokyo. Prior to joining NIES, he served as the project leader of the IGES Climate Policy Project. He has twelve years' experience in Asahi Chemical Co. Ltd and has also served as a professor of the Tokyo Institute of Technology as well as Keio University. From 2004 to 2008, he served as the leader of the 2050 GHG reduction scenario research project under the Global Environmental Research Program of the Ministry of the Environment, Japan.

後藤 康浩

Mr. Yasuhiro Goto



日本経済新聞社編集委員兼論説委員

Editorial Writer, Nihon Keizai Shimbun, Inc. (NIKKEI), Japan

早稲田大学政治経済学部卒業、豪ボンズ大学経営学修士(MBA)修了。1984年日本経済新聞社入社。社会部、国際部、バーレーン支局、欧州総局(ロンドン)、産業部、中国総局(北京)などを経て現職。担当分野は、産業全般・企業経営・中国及びアジア経済。著書に『勝つ工場』(2005年日本経済新聞社)など。

Mr. Goto is a graduate of Waseda University (B.A. Political Science) and Bond University (MBA). Since he joined Nihon Keizai Shimbun in 1984, he has served as a writer in the City News Dept., National News Dept., Bahrain News Bureau, the Editorial Headquarters for Europe, Middle East and Africa (London), Business News Dept., and the China Headquarters. His latest book is entitled "Katsu Kojo" (Factories that Win) (Nihon Keizai Shimbun, Inc.).

プログラム	13:30-13:40	開会挨拶 森島昭夫 IGES 理事長
	13:40-14:10	基調講演 環境共生社会の実現に向けて: アジアの未来と日本の役割 川口順子 参議院議員
	14:10-14:45	プレゼンテーション IGES 白書「持続可能なアジア: 2005 年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 」 森 秀行 IGES 副所長 IGES 白書について 浜中裕徳 慶應義塾大学環境情報学部教授
	14:45-15:00	休憩
	15:00-15:10	来賓挨拶 IGES への期待 松沢成文 神奈川県知事
	15:10-17:00	パネルディスカッション 持続可能なアジアを目指して コーディネーター: 幸田シャーミン 国連広報センター所長 パネリスト: シェリト・ハビト 前フィリピン社会経済計画大臣 ルウチュウ・イエ 中国国家環境保護総局上席顧問 西岡秀三 国立環境研究所理事 後藤康浩 日本経済新聞社編集委員兼論説委員 森島昭夫 IGES 理事長
	17:00	閉会挨拶 森島昭夫 IGES 理事長

Programme	13:30-13:40	Opening Remarks Prof. Akio Morisima <i>Chair of the Board of Directors and President, IGES</i>
	13:40-14:10	Keynote Speech Towards an Environmentally Co-existent Society: The Future of Asia and the Role of Japan Ms. Yoriko Kawaguchi <i>Member of the House of Councillors, Japan</i>
	14:10-14:45	Presentations IGES White Paper "Sustainable Asia 2005 and Beyond: In the pursuit of innovative policies" Mr. Hideyuki Mori <i>Vice President, IGES</i> Commentaries on the IGES White Paper Prof. Hironori Hamanaka <i>Professor, Faculty of Environmental Information, Keio University, Japan</i>
		Break
	14:45-15:00	Guest Remarks
	15:00-15:10	Prospects for IGES Mr. Shigefumi Matsuzawa <i>Governor of Kanagawa Prefecture, Japan</i>
	15:10-17:00	Panel Discussion Towards a Sustainable Asia Coordinator: Ms. Charmine Koda <i>Director, United Nations Information Centre, Japan</i> Panelists: Prof. Dr. Cielito F. Habito <i>Former Secretary of Socioeconomic Planning, the Philippines</i> Dr. Ruqiu Ye <i>Senior Advisor, State Environmental Protection Administration, China</i> Dr. Shuzo Nishioka <i>Executive Director, National Institute for Environmental Studies (NIES), Japan</i> Mr. Yasuhiro Goto <i>Editorial Writer, Nihon Keizai Shimbun, Inc. (NIKKEI), Japan</i> Prof. Akio Morishima <i>Chair of the Board of Directors and President, IGES</i>
	17:00	Closing Remarks Prof. Akio Morishima <i>Chair of the Board of Directors and President, IGES</i>

開会挨拶

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長
森島 昭夫

シンポジウムにご参加の皆様、本日はお忙しい中、国際シンポジウム「持続可能なアジア - 未来の世代に向けた選択 - 」にお越しいただきまして、大変ありがとうございます。このシンポジウムは、このたび当研究所が「持続可能なアジア：2005年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 」と題する白書を発刊することを記念いたしまして開催するものです。本日は、環境大臣、外務大臣を歴任されました川口順子参議院議員にお越しいただき、基調講演を行っていただく予定となっております。

また、松沢成文神奈川県知事に来賓のご挨拶をいただくこととなっております。川口議員には、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)の議長としても、私どもの研究所の活動を長きにわたってご支援をいただいておりますが、川口議員、また松沢知事に、本日もご出席いただいておりますことを心から感謝申し上げます。

また、本日のシンポジウムのために、遠路わざわざフィリピンと中国からシエリト・ハビット元フィリピン社会経済計画大臣、それからルウチュウ・イエ中国環境保護総局上席顧問においでいただいております。このお二人が、私どものためにご参加いただきましたことを心からお礼申し上げます。

私ども地球環境戦略研究機関、略してIGES(Institute for Global Environmental Strategies)と呼んでおりますけれども、アジア太平洋地域における環境管理と持続可能な開発に関する政策研究を戦略的に行うことを目的といたしまして、日本政府により1998年に設立されました。以来、1998～2000年までの第1期の研究期間、2001～2003年までの第2期の研究期間、そして現在の第3期と、これまで8年間にわたり研究を続けております。そして、このたびアジアの持続可能な開発という課題のもとに進めてきました、戦略的な政策研究の主な成果を取りまとめ、「IGES白書」という形でその成果を公表いたしました。本日はその内容を皆様に共有していただくということを目的として、このシンポジウムを開催することにいたしました。

アジアはこの10年間に様々な変化を遂げてまいりました。経済分野では、他の地域に比べまして、アジアの成長は極めて目覚ましいものがあります。しかし、一部の国は1997年の経済危機によって打撃を受け、治安問題であるとか、地政学的な理由などから、経済が停滞したままの国もあることは事実です。しかし他方で、中国やインドなどの国における急速な経済成長は、他面で環境に大きな負のインパクトをもたらしており、アジア全体として見てみますと、天然資源の賦存量や環境の質の面で極めて危機的な状況が顕在化しております。

現在、世界の人口は約60億ですが、アジアの人口はその60%に当たる38億人を擁しておりますが、人口の増加も他の地域に比べて極めて急速で、2050年には52億に達すると見込まれております。そして、急速な工業化、都市化を迎えておりまして、アジア諸国の石油の需要は今後数十年間で急増し、2030年までにはヨーロッパなどのOECDの加盟国全体の石油需要を上回ると予測されております。

アジアのそれぞれの国の生産性が向上するにつれて、アジアの地域の中、あるいは地域間の貿易量も急速に増加しており、その貿易による環境に対するインパクトも様々なものがあると考えられております。このような現状、そして将来像を前にして、アジアは独りアジアのためだけでなく、世界全体の

ために、持続的な発展を実現しなければなりません。アジアの持続的発展がなければ、世界の持続的発展は不可能だと言っても過言ではありません。

本白書は以上申し上げたような問題意識から、重要な政策課題を問題の分野ごとに、あるいは分野横断的に検討し、アジアにおける効果的な環境管理と持続可能な開発に向けた政策の選択肢を提言しております。本書の研究レベルはまだ十分なものは申し上げられないかもしれませんが、IGESの2期にわたる研究の成果を踏まえ、研究所として初めての共同作業としての白書を作成するに当たって、研究員全員が参加し、集中的な討議を重ね、草稿を繰り返して練り直すという作業を行ってまいりました。

このような作業の結果、まず英語版を作成いたしまして、昨年の11月にインドネシアで開催されましたAPFED、先ほど申しましたアジア太平洋環境開発フォーラムの会合と、アジア欧州環境フォーラムにおきまして、この英語版の白書を発表いたしました。その後、この英語版に、今年の3月までに起こった重要な問題など、それからその後色々なコメントがございましたので、そうしたコメントを考慮した追記を加えまして、日本語版を作成いたしました。

実を申しますと、その日本語版のプリントができましたのは今週でして、書店に並ぶのはあさってからということですので、皆様が今日お手元になさるのは本邦初演ではなく、本邦にまだ出てくる前のものでございます。

今後は、本日ご来場の方々からも忌憚のない意見や提案をお寄せいただいて、私どもが本書の作成から得た教訓を生かしながら、今後アジアの政策決定者と利害関係者に対して、適切かつ有益な政策提言をしていけるよう、さらに研究活動に努力してまいりたいと考えております。

最後に、この国際シンポジウム開催に当たりまして、ご来賓の方々をはじめとして、神奈川県ならびに多くの関係者の方々にひとかたならぬご尽力、ご支援をいただきましたことに心から感謝を申し上げます。本日のこの国際シンポジウムが実りある会合となりますよう、また、今後IGESと多くのパートナーの方々とのつながりが今日のシンポジウムをきっかけとして、さらに確固たるものとなりますよう、心から祈念いたしまして、私の開会の挨拶に代えさせていただきます。どうもありがとうございました。

基調講演

「環境共生社会の実現に向けて：アジアの未来と日本の役割」

参議院議員
川口 順子

皆様、こんにちは。今日はお忙しい中を、本当に多くの方々に集まっていただきまして、どうもありがとうございます。私が環境庁長官、環境大臣と両方やらせていただきましたのは2000～2002年にかけてで、今から5年くらい前になります。そのときに私がずっと考えておりましたのは、どうやったら大勢の方に環境の問題が身近に感じられるようになるだろうかということでした。

そのころと比べて、今は環境問題についての感じ方も随分変わってきたように思います。より多くの方が環境問題に関心をお持ちになるようになり、あるいは切実な問題だと感じられるようになったのだと思います。企業の広告や、環境についての報道も、そのころに比べると随分増えてきた感じがいたします。

ここ神奈川県や横浜市は、環境という意味でも先進的な取組をしているところだと私は思いますが、そういった先進的に環境に取り組んでいる自治体もごさいます。今日は海外からいらした、この分野において特に著名な方々とともに、環境問題、特に地球環境という観点から見たアジア・太平洋地域の持続可能な開発について、今何が問題なのか、そして、どのような国際協力が可能なのか、また、私たちは何ができるのか。そういったことにつきまして、ご来場の皆様と一緒に考えるという機会をいただきましたことを大変うれしく思っております。ご来場いただきました方に重ねてお礼を申し上げたいと思いますし、また、このシンポジウムを開催していただくに当たりご尽力をいただいたIGES、そして神奈川県、そのほかの関係の機関の方に感謝を申し上げたいと思います。

このシンポジウムは、先ほど森島理事長からご説明がありましたように、IGESが「持続可能なアジア：2005年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 」と題された白書を出すということ、その環境白書の刊行を記念して開かれるということです。そこでこれから基調講演をさせていただくわけですが、こういう名誉な機会をいただきましたのは、かつて私が環境大臣当時、また外務大臣当時、国際交渉等で環境にかかわったということと、それからこれも先ほどお話がございましたが、今、APFEDというアジアの有識者の方々と環境について議論をするという賢人会議の議長を、昨年、橋本前総理から引き継いでやらせていただいているということが理由かなと思っております。

ちなみに、このAPFEDの次の会合は、今月の終わりにオーストラリアで開かれることになっております。ということで、今までの私の経験なども踏まえながら、これからの会議の場で、皆様に何らかの考える種となる視点をご提供することができればと思っております。

今日、皆様が傘を持っていらっしゃるのか存じませんが、東京やこの辺りは、雨が降ったりやんだり、今は晴れていますけれども、そういうちょっとぐずついた梅雨の日が続いています。今年の1つの特徴は、気象庁の観測史上でここ数ヵ月非常に雨が多かった。逆に言えば晴天の日が少なかったということが特徴であるということは、皆様も聞いていらっしゃると思います。私も今、新米政治家をやっておりますので、週末は、選挙区に行って、私の場合神奈川県ですが、地元の方と色々触れ合う機会と

いうことで大事なのです。したがって、週末にお天気かどうかというのが大変気になるわけです。皆様のところでも運動会が雨で延びたり、あるいは町内会の色々な行事が中止になったりということも随分多かったのではないかと思います。

雨が降ったおかげで野菜も非常に高騰して、私は週末にしか買い物に行かないのですが、先週末スーパーに行きましたら、小さなブロッコリーが300円以上もしてびっくりいたしました。野菜もすごくそのせいで高騰していて、家計にもだいぶ響いているとお感じの方がいらっしゃるのではないかと思います。それでも全国的に見ると、今年の降雨量というのは平年並みか平年よりちょっと多いといったところのようです。地域的には随分すごく雨が降っているところがありまして、テレビでごらんになられたかもしれませんが、沖縄の那覇では非常に雨がたくさん降って、土砂崩れで土地が陥没して、マンションが倒壊するおそれがあるということもあったようで、14世帯の40人の方が避難なさったということテレビで見ました。

統計で見えていきますと、沖縄が梅雨入りしたのは、5月14日だそうです。1ヵ月間の沖縄の降雨量が、平年ベースでいうと248ミリなのだそうです。今年593ミリということで倍以上になっています。ほかの沖縄の地域でも、軒並み平年の倍以上の降水量があったということで、日照時間はその分逆に半分に減っているということもあるようです。

もう1つ気象のことで私が気になっていますのは、今年4月18日に全国55ヵ所の観測所で黄砂の飛来が観測されたということで、この4月18日という時点で黄砂の観測が行われたのは、千葉で18年ぶり、東京で6年ぶりのようです。ご存じのように、黄砂というのは、中国あるいはモンゴルの砂漠で砂漠化が進行しており、その地域の砂塵、砂の粒子が春先の強風にあおられて、日本やあるいはアメリカ、カナダといったところまでずっと飛んでくるという現象です。

これも数年前に私が環境大臣をしていたときに、カナダの環境の担当の方とお話をしておりましたら、なんとカナダの東海岸でも黄砂が検出されたこともあったとおっしゃっていました。それくらい地球上の広い地域に影響を及ぼす現象になっているわけです。

この黄砂というのは、例えば農地の開拓をするとか、あるいは木材を伐採するといったような森林の伐採、あるいは、カシミヤの製品が非常に日本には出回っていますが、カシミヤはモンゴルの本当に唯一のおみやげといってもいいくらいのもので、モンゴル、中国で羊毛、カシミヤを生産するために育てている羊やヤギの過放牧、それから大量に肥料を必要とする小麦のような植物、穀物の集約的な生産を凶るための過耕作といったような、人為的な原因で砂漠化が進んでいるということも関連しているのは確かです。

もう1つの重要な要因として考えられているのが、地球温暖化です。黄砂の発生の頻度、量というのは、前の年の冬に雪がどれくらい降ったか、それで、積もった雪がどれくらいまで地上に残っているかという点とも関係しているという考え方が1つあります。

今までですと、3月半ば、あるいは4月の上旬くらいまでは雪が解けないで残っていて、砂を抑えていたということがあったわけですが、温暖化の影響で雪解けが早まり、春一番の強風の前に雪が完全に解けてしまって、雪解けの水分が蒸発して砂が乾燥してしまっている。それで、黄砂がこの数年猛威を振り始めているということが考えられております。

先ほど4月18日と申しましたけれども、その前日の17日、この日には北京では記録的な量の黄砂が降ったということで、1日だけで30万トンだったそうです。春先に日本では花粉症との関係でマスクをしている人が大勢いますけれども、北京では黄砂との関係でマスクをしている人が多くいるというのは、多分テレビでごらんになったかと思えます。黄砂ですから、体の色々なところに入ってきて、目や気管

支に影響があるということで人体への影響というのもありますし、視界が悪くなりますので、飛行機が飛びにくいとか、それから道路交通がまひするとか、あるいは、精密機械工業に支障が起きる、そういった様々な社会面、経済面に影響が生じています。日本でも福岡空港で飛行機の機体に砂が付着してしまったり、関西では黄砂が数日間雲のように空を覆って、薄暗い日が続いたという現象も報道されておりました。

私たちは自分たちの健康の状況を知るために、朝血圧を計ったりとか、多分皆さんそういうことをしていっていらっしゃるかもしれませんが、今申し上げたような降水量、それから日照時間の変化、あるいは黄砂の現象から、私たちは地球の環境について一体何を読み取るべきなのでしょう。

私が環境庁長官、環境大臣のときに、1つ大きな仕事であったのが、京都議定書の細目を決める了解に達して、そして京都議定書の各国における批准発効を可能にするということでした。

このことは、多分お話をすると長くなってしまいますので、今日は長いことお話しはいたしません、2000年の11月にハーグで第6回の締約国会合がありました。COP6と言われておりましたけれども、そこに参加したわけです。大体そういった国際会議、特に国連関係も、この京都議定書は国連の枠組で作られた議定書ですから、そういったところに行くと、空港からホテルに直行して、ホテルから会議室に直行して、会議室で場合によっては2～3日缶詰になって徹夜をするはめになり、街のほかのところを見る機会などはほとんどありません。その当時の私の記憶は、11月で非常に寒かった。サハリンと同じような緯度だそうなので当然ですけれども、吹雪こそなかったのですが、大変風が吹いていて、とても冷たかったということが記憶に残っています。

この会議というのは、色々な意味で非常に重要な会議で、先ほど申しましたように、京都議定書の細目がまだ決まっていなかったため、それを決めて合意に達し、そして批准を可能にする、発効可能にするということで、各国ともどうすれば合意ができるかと知恵を絞っていました。

それで、もう1つ大事だったのは、これは2000年の11月、ですからこの会議の直後くらいですが、アメリカの大統領選挙の年です。政権が民主党政権から共和党政権に変わる可能性が非常に指摘されていたわけです。それで、民主党政権のうちにどうしても合意に達しないと、共和党政権になると難しくなるのではないかということで、皆一生懸命にやっておりました。

アメリカの民主党の代表もこのとき、とにかくここで合意に達せば、政権は1月の20日までであるので何とかなるから、とにかく合意に達したいと言っていました。余談ですが、この方は会議中にパイをNGOの方からぶつけられ、ぶつけられたクリームで顔を真っ白にしながら、舌を出して顔のクリームをぺろぺろ舐めたりしていました。そういうようなこともあって、非常に白熱した議論が続いておりました。

結局この会合ではとまらず、翌年の6月のボンの会合に行き、そこでもとまらずに、最終的にはその年のモロッコの会議まで行ってしまいました。結果的には2001年、次の年になって、ご存じのようにブッシュ大統領が京都議定書には合意をしないと、それからオーストラリアも京都議定書を受け入れないということを明確に言ったわけです。結局ロシアが鍵を握ることになり、このロシアも非常に曖昧な態度にずっと終始して、その間、日本政府は随分ロシアにこれを受け入れて批准をして欲しいと働きかけました。結局2004年の9月にロシアが京都議定書の受け入れを明確にしたことによって、京都議定書を発効することが可能になったということです。

実に京都における京都議定書の採択から7年かかって発効するということになったわけですが、引き続きアメリカが議定書に賛成をしていないということも残っていますし、発展途上国の中の大きな温暖化ガスの排出国もまだ入っていないということも残っています。

この京都議定書を、当時のアル・ゴア副大統領が非常に積極的に後押ししたということは、皆さんも

ご存じでいらっしゃると思います。このアル・ゴア副大統領を主人公として、彼が地球温暖化対策をアメリカ国民に訴える、それを記録したドキュメンタリー映画『インコンピニエント・トゥルース(不都合な真実)』が、今年の5月にアメリカで公開されたそうです。なんと1ヵ月で興行の収入が650億ドルといえますから、日本円にしますと6兆5000億円になるということで、公開2週目には全米の映画で第2位のランキングになったそうです。

6月にもカンヌで上映されるということですが、この映画の中でゴア大統領は自分は前副大統領だと名乗らずに、自分は、つまり英語では「I was」とbe動詞の過去形を使って、「自分は次の合衆国大統領だった」と言っているというので、皆非常におもしろがって見ているということです。とてもユーモアを持って言っていて、地球環境の破壊について、映像を使いながら迫力いっぱい聴衆に訴えているそうです。

例えば北極の氷山、あるいはキリマンジャロの山の上の雪、こういったものが地球温暖化で解けてなくなって、そしてハリケーンや洪水、さらに干ばつなどの水不足といった異常気象が地球を蝕むということに警告を發し、海面の上昇によって、ニューヨーク同時多発テロの慰霊碑がありますけれども、その慰霊碑も水没してしまうなどと言っています。「私たちは地球を裏切ったのか」という問題を投げかけて、「テロリズム以外にも私たちが立ち向かわなければならない脅威がある」と呼びかけています。

ちなみに、昨年9月に国連総会がニューヨークでありましたが、このとき私は外交問題の首相補佐官をしていました。クリントン前大統領が「クリントン・グローバル・イニシアティブ」という会合をニューヨークでやり、イギリスのブレア首相も来たその会合の1つのテーマが、地球温暖化問題でした。私も日本の政策を話したりしたのですが、ヒラリー・クリントン上院議員も出席して、温暖化問題というのは現実の問題だということを明確に言い切ったり、そこにゴア前副大統領も来て、相変わらず本当に熱っぽくこの地球の問題について議論をして、本当に変わらないなという印象でした。

余談の余談ですが、これはプッシュ政権ですから、私は首相の補佐官ということで、クリントン前大統領は民主党なので、民主党の前大統領の催す会合に私が出席することは一体適切だろうかどうだろうかという議論もありまして、私もどうしようかと考えましたが、ブレア首相も来まして、党派的な色彩はあまり出さない会合だということで、全く問題はありませんでした。相当熱心に皆議論をし、今度の次の選挙で民主党がどうなるかよく分かりませんが、ヒラリー・クリントンもものすごくはりきっていたのが印象的でした。

話をもとに戻しまして、このゴア前副大統領の映画が公開される数ヵ月前に、地球温暖化問題の専門家からさらに非常に衝撃的な報告がございました。何かというと、イギリス人の著名な環境問題の専門家で、ジェームズ・ラブロックという方がいらっしゃいますけれども、その方がガイアというお話を約30年前にしたわけです。このガイアというのは、人間がすり傷を作ると自然にそれが癒えるように、地球も何らかの形で、傷つくと、惑星規模の制御機能が働くのだ、と。その制御機能のことをガイアと言っているわけです。

このラブロックさんは今年87歳になるそうですが、今年の1月にイギリスの『ザ・インデペンデント』という新聞に論文を發表しまして、ガイア機能に限界がきていると言ったわけです。つまり、人類というのは環境破壊を進めてきたので、このガイアと彼が名づけた制御機能が働かなくなったばかりか、人類に敵対するようになったということを彼は言いました。それで、彼によりますと気候変動はすでにもう解決不能であり、地球は同じ状態ではいられないという結論を提示しまして、それを新書版、これははまだ日本語に訳されていないようですが『Revenge of Gaia』、日本語にしますと「ガイアの復讐」を發表したということで、この論説、論文をめぐって、その後日本や世界で論争が起きました。

本当に地球環境はそこまで悪化してしまっているのか、それともブルントラント元ノルウェー首相が、世界環境開発委員会で87年に「持続可能な開発」という概念を出しましたが、その理念にうたわれたように、この地球環境を保全しながら、そして未来の世代の繁栄も可能にするようなことのために、やれることがまだまだあると考えるべきかどうかということです。

IGESの白書を見ていただきますと、幾つかのおもしろい指摘があると思います。詳細はこの後ご説明があるようですので省きますけれども、アジアで25年の間に森林の半分が消失し、そして、農地の3分の1が劣化して生産性を失ってしまった。そういうこと自体、もはや地球が自ら自分の自然環境を回復することが期待できないということが明らかだということです。

アジアの河川には、世界の平均の3～4倍の汚染物質が含まれています。そして、水の汚染と枯渇が進んでいくことによって、アジアでは2025年までに推定24億人、1995年の約2倍に上る人が水不足になるという見積りもございます。そして、この地球環境の問題に関しましては、人類が温室効果ガスを出し続けると、平均気温が向こう100年間の間に1.4～5.8度上昇するという予測もあるわけです。

もちろんこういった背景には人口増加というものもありますし、経済発展ということもあるわけですし、エネルギーの消費が非常に増えてきているということがございます。この人口の増加、それからエネルギー消費の2つというのは、日本では少子化ということですが、世界全体を考えれば人口は増えていきますので、人口が増加することと、エネルギーが増える、消費が増えるということについては、もうトレンドとして止めることはできない、そういう方向に今なっているということです。このエネルギー需要の増大のつけが、地球環境破壊につながっている部分があるわけです。

したがって、私たちはやはり行動を変えて、自分たちの生活そのものが、地球環境の破壊につながっていくことを抑えるような方向でやっていかなければいけないと思います。ですから、地球環境と調和の取れた、共生型のライフスタイルや、地球循環型の社会の構築を進めていくことが非常に重要だと思います。ゴア前大統領が言う、『不都合な真実』を隠してしまうということではなくて、『不都合な真実』を直視して、そして誠実に良心に従って行動していくことが重要であると思います。

再生可能なエネルギーということについて、アメリカでは今年の1月にブッシュ大統領が「Advanced Energy Initiative - 先進エネルギー構想 - 」を発表して、非常に注目を集めております。これは環境に配慮したエネルギー研究への予算を22%増やすと言っていて、例えば革新的な太陽光や風力の技術、それから原子力発電への投資を奨励し、ハイブリッド自動車、電気自動車や水素燃料電池自動車といったものの研究開発の予算を増やしますと言っているわけです。Biofuelといいますが、代替エネルギーとして、生物由来の燃料の開発にも力を入れていると言っています。

今後これが、アメリカの政策にどのような影響を与えていくかは、まだ時間を見ていかなければいけないと思いますが、ここに出ているように、もちろん省エネも非常に大事ですが、それだけではなくてエネルギー源を化石燃料から再生可能なものにしていくということも大事なのではないかと思えます。

ちなみに、日本は水力発電を随分やっていますので、再生可能なエネルギーを今どれくらい使っているか、あるいはそれを発生させているかということであると、国際水準からいっても非常にいい線にあります。ちょっと古い数字で2003年ですが、日本が3.7、ドイツが3.8、これはエネルギー供給量に占める再生可能なエネルギーの比率ですけれども、アメリカが3.1。ただ、他方でデンマークが13といったような数字もあるわけで、今の水準が問題なのではなくて、今後その数値がどのように変わっていくかということが問題なのだろうと思います。

3Rについても、日本が自らやるだけではなくて、さらに国際協力も進めるということも大事です。先

ほどお話があった、アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)というところでは、アジアの国々の良い取組、褒めるべき取組、これを称揚し、表彰して、皆に知ってもらい、それを水平展開して皆にやってもらおうということをねらいにして取組を行っています。日本でもある京都のNPOが、「環境首都コンテスト」をやりにして、その結果を発表しています。ごみの減量、自然環境の保全や、温暖化防止といった、15の項目を挙げて、100以上の質問を用意して、それで市町村ごとに取組を評価しているということです。神奈川県では七つの市がこれに参加して、その中で大和市が10位に入っているという結果が出ています。神奈川は環境先進県だと私は思いますので、こういった取組がより広くいくと良いと思いますし、これは日本の中ですけれども、国際的にもこういった取組を行って、できるだけ多くの国々にこういった取組をしてもらうということが大事なのだと思います。

2006年、今年はサッカーの年ではありますが、同時に多分あまり気がつかれていないと思いますけれども、「国際砂漠・砂漠化年」でもございます。それから、2005～2014年の10年間を国連は、「国連持続可能な開発のための教育の10年」とも定めておりまして、持続可能な開発、環境問題についての教育が、今後もっともっと進められることになると思います。

今、子供をめぐる痛ましい事件が色々ございますけれども、物や命を大事にするということと、地球を大事にするということとは同じ線上にあるのではないかと私は思っています。地球環境についての取組を一生懸命やること、それがまた日本の国、自然、命、家庭を大事にし、日本の社会が成っていくことの努力と同じ方向の努力とつながっている話だと最後に申し上げたいと思います。これをもちまして、私の基調の講演とさせていただきます。どうぞ清聴ありがとうございました。

プレゼンテーション

IGES 白書「持続可能なアジア：2005年以降の展望 - 革新的政策を目指して - 」

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 副所長
森 秀行

本日はお忙しい中、たくさんの方々にお越しいただきまして、大変ありがとうございます。本日は、このたび刊行となりましたIGES白書の日本語版の概要についてご紹介させていただきます。

IGESは、これまでアジア太平洋地域における環境問題を色々研究してきたわけですが、その集大成として、「持続可能なアジア：2005年以降の展望」という報告書を本日付で刊行いたしました。英語版につきましては、実は昨年11月に「Sustainable Asia 2005 and Beyond」というタイトルで、そのときにインドネシアで開催され、先ほど、川口先生が言及されておりましたAPFED、それからアジア欧州環境フォーラムで、その報告書の発表を行ってございます。その後、若干の補正、修正をいたしまして、このたび日本語版を発刊しました。当研究所の研究員を代表して本日は私が概略説明をさせていただきます。

アジアでは、経済発展と人口増加が続いています。人口は約1.2%の割合で増え続けており、その結果、自然環境に大きな負荷がかかっています。同時に、経済成長が急速に進んでおりまして、経済成長率は軒並み8%を超える地域が多く、環境に対する圧力が増大しています。

その経済成長がアジアの1つの特徴ですが、例えばエネルギー効率や資源利用効率が必ずしも改善して成長しているというわけではなくて、その効率が悪いままに成長しているというところがあります。エネルギーや資源の効率が良くないまま経済開発が進むということになりますと、アジアでは先進国並みの生産・消費水準を達成することも、それからこれまで30年かけて手に入れてきた経済的な成長の恩恵を維持することもできないと考えられます。

一方で、アジアの環境問題には深刻なものがあります。この四半世紀の間にアジアでは森林の半分が消失しておりますし、農地の3分の1が劣化し、生産性をなくしました。それからアジアの河川では水質汚濁が進行し、途上国に行きますと特によく分かるのですけれども、非常に汚染が深刻です。

それから、世界で非常に環境の悪い都市を15都市挙げますと、そのうち13をアジアの途上国の都市が占めるというような現状にもなっております。それから、アジアでは安全な水に対するアクセスがない人も極めて多いです、廃棄物の問題も非常に深刻な状況です。

今回発表させていただきますIGESの環境白書では、こうしたアジアが直面する環境問題、それから持続可能な開発を進めていくうえでの課題を幅広い観点からとらえ、その処方せんを描いていこうとしています。

最初に、持続可能な開発についての鼎立モデル、つまり持続可能な開発には環境の保全、経済の発展、それから社会開発という3つの柱があり、これらを推進すべきだという理念を説明し、こういう政策を進めていくうえでは環境の規制だけではなく、税や経済的な手段、その他の手段を組み合わせ、ポリシーミックスといわれる手法をアジア全体の、色々な国で進めていくことが大事だと述べております。

そのあとに、色々な分野ごとに森林、水、気候、都市問題、ビジネス、環境教育といった、それぞれの分野につきまして、詳細を見ているといった形になっております。

アジアにおける環境保全への取組につきましても、様々な国内的、あるいは国を超えた取組が進められておりますが、これらの実施につきましては、まだ大きなばらつきが見られます。途上国に行くと、先進国と似たような政策があったりしますが、その実施が非常に弱いという実態があります。

また、アジアは近年1つの国を超えた環境問題が多く出ていますが、そういう国を超えた環境問題について、複数の国で条約を作るなどの取組もまだ欧米に比べて弱いという点もあります。

それから、今後アジアが経済成長を続けていく上で、特に東アジアなどを見ますと、東アジアの経済統合というのがどんどん加速してきているわけですが、この中でさらに環境問題について、各国が政策対応をし、政策協調を図っていくことが極めて重要だと考えられております。そういう意味からもIGESは色々な政策提言を今後もしていきたいと考えております。

これから、森林、水等、個別の問題について、順を追って説明いたします。まず最初に森林の問題です。冒頭に申し上げましたが、アジアの森林破壊は急速に進行しており、過去25年の間にアジアの森林面積は半減いたしました。そうした森林破壊の様々な要因や、森林破壊に対処するための政策について、この白書では検討しております。例えば、耕作地を森林に戻そうという中国の「退耕還林」という政策がありますが、その政策の環境保全の機能と農業生産性とを比較して、その政策がもたらしている成長や影響などを中長期的に注視し、必要に応じて修正をしていく必要があるという指摘を行っております。

また、インドネシアの事例では、これまでのような大規模なプランテーションによるアプローチではなく、地域住民が参加する森林経営を導入することで違法伐採の抑止や持続可能な森林経営の実現を図っていくことが重要であるとしています。

それから、もう1つ、森林認証という点についても、この白書では触れております。ロシアでは、森林伐採全体に占める違法伐採の割合が20～50%、インドネシアでは、実に88%が何らかの違法行為を含んでいるという指摘がございます。そうしたアジアの木材輸出国におきましては、持続可能な森林管理の認証制度が極めて重要なのですが、その広がりが十分でないということを指摘しております。違法伐採の木材、それから持続可能な森林経営方式に則って生産された木材を明確に区別して、違法伐採された木材の消費を抑え、持続可能な森林経営で伐採された木材をできるだけ市場で取り引きしていこうというのが「森林認証制度」の目的で、これは極めて重要な政策手段であると考えております。アジアではこれが十分でありませんので、今後そうした制度をどのように効果的に広げていくことができるのか、例えば段階的な認証制度の導入といった具体的な提案をこの白書で行っております。

続きまして、水の問題です。その中で特にここでは淡水の問題に焦点を絞っています。20世紀は石油の時代、21世紀は水の時代といわれますほどに、水はますます重要な資源となってきております。日本をはじめ、アジアの国での利用可能な水の全体量は、国際的な比較においても少なくないのですが、アジアは人口が多いですから、1人当たりで見ますとその値は著しく少なくなります。

また、1人当たりの利用可能な降水量は、本来であれば水の少ない乾燥地よりも水を多く有する国のほうが多いのですが、湿潤な気候帯に属する国の1人当たりの利用可能な水の量が、乾燥地でその値を下回るというような現象も、人口が多いので出てきております。今後、こういう水需要は加速度的に増加するものと見込まれておりまして、この第4章にあたる、水の章では、この淡水の問題に焦点を当てて色々な政策を検討しております。

アジアにおきましては、依然として安全な飲み水を確保している人々の数が非常に限定的ですし、こ

れによる健康面、あるいは経済面での損失には膨大なものがあります。こうした現状を打開すべく、アジアでは水の問題につきまして、新たな政策も打ち出されてきております。例えば、利害関係者を効果的に水資源管理に関与させていくということで、「グローバル・ウォーター・パートナーシップ」と呼ばれる世界水フォーラムのもとで進められている水資源管理につきまして、アジアでも色々な取組がなされてきております。

それから、水資源管理との関係でもう1つ重要な言葉として、「統合的水資源管理」という言葉があります。皆様ご承知のとおり、水は様々な用途がございまして、農業、工業、それから都市用水等ございしますが、その結果、大体どこの国におきましても今までは所轄の官庁が複数にまたがっておりまして、いわゆる縦割りでその政策がやられてきた。それを改めて、政策調整機能を強化し、水資源管理の一体的な管理を進めるということが、アジアの途上国、タイ、フィリピン、中国などでも進んできております。

それからもう1つここで触れておりますのが、いわゆる「PPP(Public Private Partnership)」。日本語では公民事業提携といわれる取組です。これまで、水の供給は政府が公的に実施する事業だと考えられてきておりますが、最近では途上国でも民間活力の導入ということに焦点を当てておりまして、水の供給という公共サービスを行う国が増えてきており、それと同時に、中央政府から地方政府への権限の移譲というようなことも進んでおります。この報告書では、マニラやバングラデシュで取り組まれたアプローチが分析されています。

続きまして、気候変動です。これまで、京都議定書などの交渉では、先進国から排出される温室効果ガスが、当然問題視されてきたわけですが、しかし、将来的には、著しい経済成長を遂げるアジアの途上国による排出の問題を無視することはできません。現在のアジア諸国による1人当たりの温室効果ガスの排出量は、先進国のそれと比べてまだ10分の1とか12分の1程度です。しかし、今後これは急速に増加すると予想されております。

アジアについて1つ言えることは、経済開発、貧困対策、あるいは地域的な環境管理などが優先的課題と考えられていることで、気候変動対策が実は途上国ではまだそれほど重要なものとはとらえられておりません。しかしながら、気候変動対策というのは気候変動対策として別途にあるものではなくて、例えば公共交通網の整備や、農業などの、色々な重要な経済的政策とリンクさせて進めることができます。そこに途上国において気候変動対策を重要なものとして推進していく鍵があるのではないかと考えております。

再生可能なエネルギーの開発、クリーン開発メカニズム(CDM)、それから適応措置といった、馴染みのない方にはピンとこないかもしれない用語ですが、これらが今後アジアの国で気候変動対策を進めていくうえで重要でございます。1つずつ簡単に説明申し上げます。

再生可能なエネルギーとは、風力や太陽光、あるいはバイオマスというようなエネルギーですが、これらをクリーン開発メカニズムという、京都議定書の中で合意された1つのシステムを用いて途上国で進めることが、極めて重要だと考えられております。このCDMという制度のもとでは、途上国で温室効果ガスを減らす試みについて、先進国から投資する。その分、先進国が減らした分を自分のところで減らしたものとして勘定できるという制度です。これにより、先進国における再生可能なエネルギーの技術移転が途上国に起こるといった効果も考えられております。しかしながら、現在、このCDMを使った再生エネルギーの開発は、アジアの途上国において十分に進行しているとは言いがたい状況です。

それから、適応措置といいますのは、将来の温暖化に備えまして、農作物の品種改良、灌漑設備の改善というような、気候変動が起こった結果生ずる影響に対処するための行動です。特にアジアの途

上国は気候変動に対して脆弱な環境にありますし、貧しい人々がたくさん住んでおりますので、これは極めて重要な問題であると考えられております。この白書では、そういう問題に対処するため、例えば太平洋のキリバスという国での取組などが紹介されております。

さらに、気候変動の関係でもう1点、京都議定書が規定する2012年以降の気候変動対策について、国際的にどのような枠組にしていったらいいかということについても考察を加えております。冒頭申し上げましたように、途上国が新しい気候変動に関する枠組に参加することは極めて大切ですので、その点CDMですとか、先ほど申し上げました適応措置、こういったものを途上国のニーズに合うように、どう設計していくかということが重要になると指摘されております。

続きまして都市問題です。アジアは非常に人口が多いところで、アジアの都市化は人類史上比類のないほどの規模と速度で進んでおり、その結果、アジアの都市の環境は悪化の一途をたどっております。もうすでに申し上げましたけれども、大気汚染や水、それから廃棄物の問題は極めて深刻です。都市環境問題への対応は、一言で言うならばそういう問題への対処能力が不十分であるということに尽きます。多くの国々では、地方当局が環境問題に対処するための権限や人材を十分に持ち合わせていない。そのために適切な対策を取れないという状況にあります。

それから財政的な問題も大きな問題です。中央政府と地方政府の間では財源配分の不均衡が大きくて、十分な投資ができないということで、環境問題がなおざりにされているという現実があります。こういう、例えば環境に投資する財源を何らかの形で埋めるということで、先ほどもちょっと申し上げましたが、PPPと呼ばれるような公民事業提携というものが、色々なアジアの国でも推進されてきております。しかし、これにつきましては、成功例や失敗例がありまして、さらに今後、責任範囲の明確化、事業の規模と収入に応じた適切な適応が求められてまいります。

それから、都市環境管理におきましては、政府による規制措置、従前の環境規制や環境基準というものが極めて重要であるということは、強調しておく必要があると思っております。経済措置が大事ですとか、そのような新しい環境政策の流れに随分と焦点が当てられておりますが、依然としてやはり規制措置というのも大事だということを強調してございます。

それから、アジアの都市の間でネットワークが幾つかできておりまして、アジアの国家政府を介さない自治体の間での情報交換も、また都市での環境問題に対処するうえで1つ重要なアプローチではないかという指摘もなされております。

次に白書では、民間セクターの果たす役割について言及しております。先ほどからPPPという言葉をも2度、3度申し上げましたが、それ以外にも民間セクターは色々な形で環境問題に対処してきております。

環境管理システムという略称EMSと呼ばれる方式は、国際標準化機構、ISOと呼ばれるところで、認証制度の広まりとともに、特に欧米や日本で広く導入されてきました。しかし、アジアにおいてはそうした環境管理システムの認証を受ける企業数は依然として少ない。特にアジアにおきましては、中小企業がたくさん存在しておりますので、中小企業がもっとそうした制度に参加するようなシステム作りを行っていくことが重要になります。

それから、EMS以外にも、世界的にはグローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)やグローバル・コンパクト(GC)などのように、民間企業が自発的に環境保全、持続的開発に取り組むというイニシアティブが推進されておりますが、こういう世界のイニシアティブに参加するアジアの企業も、やはりほかの地域に比べて少ないという現状がございます。

民間企業と銀行セクターのほうを見ますと、「イクウェイター・プリンシプル(赤道原則)」といった原則

が世界銀行によって作られておりまして、融資をする前にきちんと確認をして、環境保全上いい取組だけに融資をするという原則が推進されております。さらに、SRIと呼ばれるような原則も国際的には徐々に広がりを見せておりますが、こうした投資にかかわる環境保全への配慮も、アジアでは必ずしも十分には浸透しておりません。

それから、環境により適切な製品やサービスの市場を形成していくことも、アジアにおいては非常に重要ですが、この取組もやはりアジアではまだ遅れています。これは例えばエコラベルのような環境ラベルの利用ですとか、政府が環境にやさしい製品の購入を進めるということですが、さらに努力が必要だろうと指摘しております。

それから、環境教育につきましては、先ほども川口先生から言及がございました。現在、国連によりまして、「国連持続可能な開発の教育のための10年」ということで、環境教育が非常に重要な活動として推進されてきております。この持続可能な開発のための教育ということで、従来の環境教育がより総合的な視点で見直されて、推進されてきているということであると考えております。

このようなより広い視点に立ちまして、より効果的な環境教育を行っていくためには、多数の利害関係者を関与させる国レベルの仕組みの確立、それから関係省庁間の調整機能の向上、さらには国レベルの基本計画を策定することなどが重要だということを指摘しております。さらには、例えば地域ネットワーク作りを通じまして、国と地方の活動を国際的なイニシアティブと連携させて進めていくというようなイニシアティブも重要であるということが、この白書で指摘されております。

以上、各セクターごとに簡単にこの白書の内容を紹介してまいりました。最後の章で、全体の大きなメッセージを幾つかの提言や結論という形でまとめております。時間の関係でそのうち大きな結論を3つだけ簡単にご紹介させていただきます。

第1点目は、アジアの状況は極めて深刻ですので、広汎かつ緊急な対策の実施が極めて重要であるということです。アジアの環境資源は人口増加と経済成長により、その浸食が加速度的に進んでおりますので、このままこの状況が続けば、今までの経済成長による利益がなくなってしまいますし、本当の意味での持続的、長期的な経済成長というのはできない。したがって、早急にこういう問題に対処するための政策をアジアの多くの国で強力に進めていく必要があるというのが、第1点です。

それから第2点目が、貧困と環境劣化に対処するために、経済開発を推し進める必要があるという点です。経済発展が環境破壊の要因になっているということを一方でずっと言っておりますが、その環境劣化の対策として経済発展を推し進めるというのは、ちょっと矛盾しているのではないかと考えられる方もおられると思います。アジアではまだ20カ国以上の国々で、7億人もの人々が1日1ドルにも満たない生活所得で生活しており、自らの生存のために環境を破壊し、貧困と環境劣化の悪循環から抜け出せないという現状があります。そうした悪循環を断ち切るには、アジアにおいて経済成長を継続していくことが、特に途上国において必要だと考えます。しかしその一方で、そうした経済成長をいかに環境に適正で、持続可能な形で進めていくか、どのようにして社会的衡平性を確保していくのかという点に対応していくことが重要であるというのが、第2点目のポイントです。

第3点目の大きなポイントは、効果的な環境管理のため、あるいは持続可能な開発を進めるための「万能薬」、つまり、これをやればすべて解決しますという方法はありません。それぞれの国の状況に応じて、緻密な政策の設計や利害の調整が必要である、これが第3点目の重要なポイントです。アジアの国々が置かれているそれぞれの状況に応じて、実は持続可能な開発の形態は違つと、私どもは考えております。

グローバル化が急速に進む世界では、市場メカニズム、それから民主主義、小さな政府を志向する

行政改革など、政策面におきまして大きな潮流があります。しかし、こうした政策の変革は、政治、文化、経済、社会、環境面で各地域が置かれている状況を十分に考慮し、即応しない限り有効には機能せず、また長続きもしないと思っております。持続可能な開発も基本的には同じだと思います。それぞれの国、地域が抱える貧困や雇用などの問題、それからそれぞれの地域の文化、さらには環境の状況などを総合的に勘案しながら、その地域や国に適合する手法を構築していくことが、迂遠ですが、一番大事な手法ではないか、一番確実な持続的な開発を進める道ではないかと、私どもは考えております。

以上、限られた時間の中で IGES 白書の一部を紹介させていただきました。本白書が、内外の関係者にとって有用な指針になればと考えております。神奈川県をはじめ、多くの関係機関の方々、そして、本日この場にお越しいただいております有識者の方々、さらにはご来場の方々の支援のおかげで、このような形で白書の内容を発表させていただきました。感謝いたしたいと思っております。それから、この IGES の環境白書と、このシンポジウムが私どもと皆様方をはじめとするパートナーの方々との連携を深める 1 つの懸け橋になればと祈っております。ご清聴ありがとうございました。

IGES 白書について

慶應義塾大学環境情報学部 教授

浜中 裕徳

皆様、こんにちは。ただいまご紹介をいただきました慶應義塾大学の浜中と申します。本日この場にお招きいただきまして、「持続可能なアジア：2005年以降の展望 - 革新的な政策を目指して - 」と題するIGES白書について、コメントをさせていただく機会を与えられましたことにまず御礼を申し上げたいと思います。

ただいま森さんから詳しいご報告、発表がありました。このアジア太平洋の持続可能な開発という問題を考えるうえで、まず私たちが考慮に入れるべき点というのは、アジアは一口にアジアと申すけれども、大変多様だということです。ヒマラヤの山の上から太平洋の島嶼国までありますし、シベリアの大変寒い地域から熱帯地域までである。そして大変雨の多いモンスーン地帯から乾燥した砂漠地帯までであるという具合に、非常に多様で、かつ経済発展の面でも最近経済発展が著しい地域もありますし、依然として貧困に悩まされている地域もあるということです。

そういう中において、この報告書は、気候変動の問題、あるいは森林や水資源の問題といった色々な問題について、分野別に分析をしている。それから分野横断的な視点からの分析も加えているということであろうかと思えます。

そして、この地域はなお多くの貧困層を抱えているという大きな問題があります。したがって、やはり経済成長を否定することはできません。経済成長は必要なのですが、その成長の質を問題にしなければいけないということだろうと思えます。貧困と環境悪化が悪循環を起こしているということです。経済成長を図りながらその質を変えていく。そのことを通じて、一方で貧困問題を解決し、そして社会的な衡平を実現する。同時に環境問題にも取り組んでいくということが大事なのだらうと思えます。

我が国の場合には水俣病のような公害問題に直面し、それらに取り組む中で、次第に国の行政機関、例えば環境庁、環境省というものもできましたし、各県、市にも環境に取り組む組織もできました。このようにして、私たち自身の問題に対処する能力を高めながら、そして、現在は地球環境問題に取り組もうとしている。こういうようなstep by stepで進んできた面がありますが、アジアの諸国は、様々な環境問題、自国の中の問題から、そして川口先生も触れられた黄砂のような国境を超える問題、そして地球温暖化の問題といったようなグローバルな問題まで、同時に取り組まなければいけないという難しさも抱えているのだらうと思えます。

そういう中で、アジアが持続可能な開発を実現するためにどうしたらいいか、ということについて、今回発表されました白書は、IGESが民間の独自の立場で包括的な考察を加えたもので、これまでにこのようなものはほとんどないと思えます。そういった点で非常に貴重なもの、意義のあるものであろうかと思えます。

他方で、そうしたアジアの問題は、一筋縄ではいかない非常に複雑な課題ですので、それにどう取り組むかという点が問題になるわけですが、そういう意味では現在アジアでは地方分権化がかなり進

んできています。これも国により様々な進展の速度の違いはありますが、分権化が進んできています。一方で経済発展も非常に著しい国、地域もある。それから経済統合も、例えば東アジアなどでかなり進んできているという流れがあります。

その中で中央政府だけではなくて、政府の役割は依然として重要なのですが、それだけではなくこの問題に取り組むためには、他の主体、産業界や市民団体、あるいは地方自治体、こうした関係者の役割が増大してきておりますので、そうした多様な関係者が参加をする、関与をするということが非常に大事になってきています。そして、これら関係者がお互いのパートナーシップ、連携を強化しながら取り組んでいくことが重要になってきています。そういう意味で、そのための効果的な枠組をどう作っていくか。その中で、それぞれの立場に応じた取組をどのように進めていくかということが、大きな課題になっているのではないだろうかと思います。

そういう意味でPPP、公共サービスへの民間参入の問題、これも色々な成功例、失敗例がありますので、PPPをやればよいという問題ではないのですが、失敗例、成功例も含めて、経験から学びながら、よりよいPPPの実施ということを目指していくことも大事だろうと思います。また、やはり政府のみならず、民間の立場の市民団体も含めて役割を強めていく必要がありますので、そういう意味で色々な環境にかかわる情報が必要なときにその情報が手に入られる、つまり、情報へのアクセスを確保することも非常に大事になってきているのではないかと。

それから同時に、先ほど森さんの話でも、アジアでは制度、政策はあるのだけれども、実施が弱いということをおっしゃいました。その意味でも政府の能力をもっと高める必要があるのですが、それ以上にさらに産業界や市民団体、地方自治体などの能力をもっともって高めていく必要がある。そういう意味での教育、持続可能な開発のための教育ということが言われておりますけれども、そういうことも重要なのではないだろうかと思います。

さらに色々な政策についても統合的に進めていくということが重要です。とくに、水と農業・森林・廃棄物と産業都市といった関連に注意しながら、相乗効果を作り出していくような取組が重要だということも申し上げられるかと思いますが。

それから、川口先生が再生可能なエネルギーということで触れられましたが、何といたしましてもやはり気候変動問題、地球温暖化問題への取組は大きな課題です。これこそまさに統合的に取組を進めていく。縦割りを排しながらそういう取組を進めていく必要があるかと思いますが。この関連でクリーン開発メカニズム(CDM)は、今アジア諸国で大変関心を呼んでおりまして、世界ですでに200以上のCDMプロジェクトが国連のCDM理事会で承認されてきております。これらのプロジェクトのかなり多くの部分がアジアで作られているものです。

しかし、こういうCDMは色々な課題を抱えていますので、すでに始まっておりますけれどもその改革を加速させること、そして将来的には事業だけではなくて、色々なプログラム、あるいは政策というものも対象にしていくというふうに、対象を拡充していくことも必要なのではないだろうか。そういう中で再生可能エネルギーの普及もさらに進めていく。そういう政策を進めることも大事なのではないだろうかと思います。

さらには東アジアを中心にして、経済統合が非常に進んでいます。我が国の企業も近隣諸国に進出していますし、お互いの貿易も非常に増えてきています。人とももの往来が増えてきています。そういう中で、我が国の循環型社会を目指した資源循環の取組により、ペットボトルもどんどん回収されていくわけですが、そうして集めたプラスチックが中国にどんどん出ていってしまうという問題も出てきて

おります。こうした中で、東アジアの経済統合がもたらす色々な良い面もありますけれども、同時に問題点、課題もあるわけでして、今後さらに取り組み、研究を進めていく必要があるのではないだろうかと思えます。

最後に、これからぜひIGESに期待をしたいことは、政策提言ということ自体、非常に重要なのですが、それを実践のプロセスとより深く結びつけていって、実践する中で得られる経験をさらに研究の深化に活かしていくということや、それから中央政府のみならず実際の政策が実施に移される地域の現場の問題など、色々複合的な視点から分析をさらに深めていくといったことを行いながら、研究成果をさらに将来、おそらく数年後にまた発表されるIGES白書の中で発信していただきたい、ということ。こういうことが行われるようになりますと、IGESはまさにシンクタンク(Think Tank)であると同時に、一種のドゥタンク(Do Tank)と申しますか、そういうような意味でもますます発展をしていくのではないだろうかと期待を申し上げたいと思えます。

以上、非常に駆け足のお話でしたけれども、IGES白書を読ませていただきまして、以上のようなことを感じましたので私のコメントとして申し上げたいと思えます。どうもご清聴ありがとうございました。

来賓挨拶

IGES への期待

神奈川県知事
松沢 成文

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、県知事の松沢成文でございます。本日は、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)の国際シンポジウム「持続可能なアジア - 未来の世代に向けた選択 - 」のご開催、誠にありがとうございます。

皆様ご案内のとおり、IGESはアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指した、戦略政策研究を行う国際的な研究機関として1998年に設立されました。神奈川県では、設立当初からその趣旨に賛同して、活動を支援することによって環境分野における国際貢献を果たしていきたい、また、IGESの研究成果を神奈川県及び県内市町村の政策形成や県内企業の経営戦略などに反映することにより、本県の環境政策の推進にも寄与してもらえないかとの思いから、IGESを誘致いたしました。県では、現在、湘南国際村に建設した専門研究施設を提供しているほか、IGESの研究成果や地球環境問題に関する最新の政策動向、研究動向などを様々な媒体を活用して分かりやすく世界に発信する事業を中心に支援をさせていただいております。

IGESは、設立以来常に革新的な研究活動を展開しており、その成果を積極的に世界に向けて発信してこられました。喫緊の課題である地球温暖化対策においても、気候政策プロジェクトの研究成果を「京都議定書締約国会議」などの場で発信するなど、その活動は世界的に大変高い評価を得ていると伺っており、私といたしましても大変誇らしく思っております。

こうしたIGESの研究活動の集大成ともいえるべき、「IGES白書」の出版を記念して開催されます本日のシンポジウムですが、この白書の中で示されている現状分析や政策提言をもとに、アジアが直面している環境問題の現状と課題、そして今後の環境戦略について考えようというものです。アジアで今何が起きているのか、そして、持続可能なアジアの実現に向けて私たちに何ができるのか、グローバルな視点から、ぜひとも会場にお集まりの皆様と一緒に考えてまいりたいと思います。

さて、「持続可能な社会」を実現するためには、あらゆる行動主体がそれぞれの立場で実践活動を積み重ねていくことが不可欠です。そのための指針として、神奈川県では企業や県民の皆様、そしてNPOの皆様と行政が協働して「新アジェンダ21 かながわ」を策定し、県民の皆様と環境マインドを共有しながら、県民一人ひとりの主体的な実践行動につなげていくための施策を展開しているところでございます。

そうした取組の1つが、自らが実践する環境配慮行動を自主的に選び登録していただく「マイアジェンダ制度」です。特に昨年6月からは、「“もったいない”から始めよう!」というキャッチフレーズを作りまして、環境を良くするための行動の実践を県民の皆様に呼びかけているところでございます。本日も参加の皆様も、この「もったいない」の精神で、身近なところから実践できることを始めていただきたいと思います。

最後に、今回のシンポジウムが大きな成果を上げられ、「持続可能な社会」の実現に向けた取組がより一層進展することを期待いたしますとともに、参加者の皆様のますますのご健勝とご活躍をご祈念いたしまして、神奈川県を代表してお祝いの言葉といたします。おめでとうございます。

パネルディスカッション

「持続可能なアジアを目指して」

コーディネーター	幸田シャーミン	国連広報センター所長
パネリスト	シエリト・ハビット	前フィリピン社会経済計画大臣
	ルウチュウ・イエ	中国国家環境保護総局上席顧問
	西岡 秀三	国立環境研究所理事
	後藤 康浩	日本経済新聞社編集委員兼論説委員
	森島 昭夫	IGES 理事長

幸田 皆様、こんにちは。国連広報センターの幸田でございます。実はこのポストは4月に就いたばかりで、就任早々にアナン事務総長が来日されました。本当に過密なスケジュールの中、日本の政府関係者の皆様と面会なされたのですが、幸運にも私もお付きで、そうした場面に同席させていただき、就任早々大変素晴らしい勉強をさせていただきました。

今年日本が国連に加盟して50周年に当たります。私といたしましては、もう何とかぜひ、国民の皆様と国連との距離をぐっと縮めるような活動をこれから一生懸命取り組んでまいりたいと思いますので、どうか皆様応援してくださいませよう、この場をお借りいたしましてよろしくお願い申し上げます。

実はIGESとのご縁ですけれども、私はこのポストに就任する前は、長らく環境問題を専門にジャーナリストとして取り組んでまいり、IGESの設立当初から理事としてお手伝いさせていただいておりましたことから、今回IGESが白書を出版されたことを記念して、このシンポジウムのお手伝いをさせていただくことになりました。

後半のこのパネルディスカッションですけれども、海外からのお客様を含めて5人のパネリストの皆様「持続可能なアジアを目指して」と題しまして、今アジアの環境問題は一体どういう状況にあるのか、そして、持続可能な開発の実現のために、今私たちに何が求められているのかということについて、議論いただきたいと思っております。

では、早速パネリストの皆様をご紹介します。まず、皆様に向かって右側になりますが、フィリピンのケソン市にありますアテネオ・デ・マニラ大学経済学部のシエリト・ハビット教授です。90年代には、社会経済計画大臣を歴任され、持続可能な開発問題について国際的に活躍していらっしゃいます。

そのお隣が中国国家環境保護総局のルウチュウ・イエ上席顧問です。中国の環境政策の中核を担い、中国国内の取組や北東アジア環境協力などについて、今日は様々なお話しが伺えることと思います。

続いて、国立環境研究所の西岡秀三理事です。特に気候変動問題について幅広く活躍されていていらっしゃいますので、ご来場の皆様もすでにご存じの方も大勢いらっしゃるのではないかと思います。

そして、真ん中にいらっしゃるのが、日本経済新聞社の後藤康浩編集委員兼論説委員です。海外支局での勤務の経験なども含め、日本の国内の、特に民間企業を中心とした取組などにつ

いて、貴重なお話が伺えるものと思います。

そのお隣が、冒頭に関会のご挨拶をされた、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)の森島昭夫理事長です。昨年3月まで、中央環境審議会の会長を務めるなど、長年にわたり環境問題に政策面も含め様々な角度から精力的に取り組んでいらっしゃいます。以上5人の皆様、どうぞよろしくお願いいいたします。

それでは最初に、パネリストの方々に、それぞれ現状をどう考え、またどのような優先的課題に取り組んでいくべきかというお考えをお話しいただきたいと思います。

では、最初にハビトさんをお願いしたいと思います。

ハビト 皆様、こんにちは。今回はお招きいただきまして本当に光栄です。著名なパネリストの方々と一緒に、白書の出版を記念して参加させていただきましてありがとうございます。IGESの熱的なファンで、過去5年の間、一緒にお付き合いをさせていただきました。白書というのはこれまでの集大成ということで、非常に喜んでおります。白書を作った森さん、その他の研究員の方々、おめでとうございます。白書は素晴らしく文章化されているものだと思います。

アジアにおける持続可能な開発、そしてアジアの諸国がどのようにして持続可能な開発という課題を抱え、対応してきたのか、本当にいい出版物だと思います。私も友人に対して英語版を勧めてまいりました。そしてもちろん日本人の方々にもお勧めいたします。

さて、私は5つの視点からお話しをさせていただきます。まず、最初の視点は、アジアは世界で最も多様な地域だという考えです。幾つかの側面からその多様性が見て取れるのですが、まず、内陸の山岳地域もあれば海岸地帯も島々もある物理的、地形的な側面です。経済的な側面から見ますと、1人あたりの所得の様々なばらつきがあります。これは348米ドルの国もあれば、42000米ドル相当の所得水準もあるわけです。どの国がお分かりかもしれませんが、いちばん低いのがバングラデシュで、いちばん高いのは皆様方の日本です。

そして、同じように社会的な側面を見ていただきますと、国連のHDI指標、すなわち人間開発指標のランキングを見ますと、174カ国中、アジアの国々は第4位から150位までばらついていて、これもやはり日本とバングラデシュです。そして文化的な側面ですけれども、世界のすべての宗教が存在している地域です。すなわち文化的な多様性があるという1つの側面だと思います。

また政治的に見ますと、多様な政治体制があります。自由主義、民主主義の国。フィリピンがその1つの代表例です。そしてまた権威主義的な政権もあるわけです。ですから、アジアにおいて環境課題というのは非常に多様だということです。そして、白書を作った方々は、この多様性がゆえにかなり苦労されただろうと思います。

ということで、その課題を非常に美しく達成され、素晴らしい形で白書をまとめられておめでとうございます。またここから言えることは、すべてに一律に当てはまるような解決策はないということです。異なる状況を持つ国々に合わせて、課題に対する解決策は見出さなければなりません。

さて、視点その2です。アジアにおける環境保全というのは、終わりになきトレッドミルのような努力の連続です。私は実は週に2~3回、フィットネスクラブに行くので、トレッドミルがどのよう

に大変な運動がよく分かっています。ご存じのように、高度な経済成長を享受する一方で、環境劣化のほうをそれを上回るスピードで起こっているという状況なのです。ですから、そのペースには全く追いつけないか、あるいは、やっと追いついている状況だということです。

白書の中で色々なことが書かれています。政策や制度などが提唱され、色々な国で行われている政策や制度がたくさん網羅されています。これは、3～4文字のアルファベットの略語から構成されるアルファベットスープと私は呼んでいるのですが、AMME(アセアン環境大臣会合)とかCAC(規制型措置)、MBIは市場原理に基づく措置、EIAは環境影響アセスメントなどがあります。全部は申し上げませんが、ご覧のように3～4文字のアルファベットの略語というのは素晴らしい、多様な政策あるいは制度がアジアで取られていることを示していると思います。

ただ、問題もあります。なぜレッドミルの状況にあるのかといいますと、これらの3～4文字のアルファベットの略語はすべてある3文字、すなわちROI、投資収益率に支配されてきたのです。つまり、民間企業の利益志向に支配されてきたことが持続可能性を邪魔してきたという現状があるのです。そして、非持続可能な生産消費パターンにつながり、そしてレッドミルから落ちそうな状況になっているというわけです。白書の中でも言われていますけれども、大きな進展があって色々業績は上げてきたのだけれども、決して十分ではないということです。全くもって足りないのです。

もう1つ重要な視点ですけれども、最も重要なのは実施だということです。クリントン大統領が以前使われたフレーズを少しもじってみたのですが、とにかく実施が肝心だということです。

森副所長がプレゼンで、また浜中先生もおっしゃったように、履行確保、そして実施・実行というのがとても重要だということです。特にフィリピンでは、私は1990年代に社会経済計画大臣だったのですが、良い計画や政策、良い法律の整備をしようと頑張りました。しかしながら、実施の段階で崩れてしまい、うまくいきませんでした。そういう意味で実施の課題というのは、いわゆる規制型の措置に関しても、市場原理に基づく措置に関しても同じで、実施がとても重要だということです。

そして、得られた教訓は、ガバナンスを市民、あるいは地域社会にある程度任せなければならないということです。またガバナンスというのは、政府単独の機能ではないということです。民間企業にもガバナンスはできますし、市民社会にもできます。情報への平等のアクセスが不可欠ですし、実施の一貫性が必要です。一定集団に特権を設けるべきではなく、一貫して実施することが重要です。

視点4ですけれども、技術は解決手段であって、それ自体が問題になってはならないということです。経済的にはデジタル格差の問題が起こりました。例えばITへのアクセスは富裕層のほうに優位なわけです。また、社会的にも技術によって、雇用なき成長という状況となりました。経済に対する国家の統治能力も低下したという政治的な問題も起こっています。コンピューターで簡単に国境を越えて送金を行うことができます。また、一夜にして経済危機が起こってしまったりするわけです。文化的な側面では、文化が同質化しているという問題があります。文化的なアイデンティティを失うような傾向があるわけです。そして、環境的には、持続可能でない生産消費パターンを生み出しています。その解決策ですけれども、ITへの広範かつ公平なアクセス

を提供する必要があります。中小企業、あるいは小規模生産者への技術移転が必要です。

5つ目ですけれども、パートナーシップが唯一の進むべき道だということです。すなわち、我々がたどってきた進化の道のりは、まず広報活動でスタートしました。それから90年代に、意思決定への参加を促しました。そして今後はパートナーシップを行っていかなければならないのです。それをするためには、まず信頼を醸成しなければなりません。政府を信頼し、そして政府は市民社会やNPOなどを信頼しなければなりません。

また、支配的な状況であってはならないのです。もちろん完璧に平等な関係というのはできないかもしれませんが、平等性を意識しなければなりません。人的、資金的な資源を出し合う必要があります。当事者皆が貢献しなければなりません。透明性、説明責任もパートナーシップではとても重要です。すなわち、オープンで情報をお互いに交換し、明確に責任を定義付けすることがとても重要です。

まとめますけれども、白書を読んでみますと、色々な教訓を読み取ることができます。アジアはお互いに学び合うことができます。ただ、今後スケールアップとスピードアップしなければなりません。これらの対策をもっとスピードアップし、また規模を大きくしなければなりません。そうしなければ、レッドミルから落ちてしまいます。以上です。ありがとうございました。

幸田 アジアの現状等、レコメンデーションに関して、大変洞察に富んだコメントをいただきまして、ありがとうございました。

アジアの国々が様々な意味で多種多様なだけに、アジアが直面する課題も大変大きいのだということ。1つのパターンを全部に当てはめることが難しいというお話から始まりまして、やはりパートナーシップの重要性を強調されまして、NGO、政府だけではどうしてもこの環境問題というのはなかなか解決していけなくて、いかに良い政策があってもそれをどうやって実践していくかという中で様々なステークホルダーとのパートナーシップの重要性、そして衡平な関係の構築ということをお話いただきました。

続きまして、イエ先生に、中国のお話を伺いたいのですが、皆様ご存じのように今、中国は本当に大変な勢いで発展を続けております。この中国の持続可能な開発に向けた課題には一体どういうものがあるのか、皆関心を持ってお話を聞かせていただきたいと思います。先生、お願いします。

イエ こんにちは。本日はお招きをいただき、大変光栄に思っております。白書ならびにアジア地域における持続可能な開発に関して話す機会をいただきまして、大変光栄に思っております。

これは大変難しい課題でありますし、今ハビトさんがおっしゃったとおり、アジアといっても多様です。中国はアジアの一員ですけれども、中国といっても中身は多様です。ですから、アジアに1つの答えはないけれども、中国といっても1つの解決策では済まないのです。

今はまず現状について、経済成長、そして環境保全全般の話をさせていただきます。あと、具体的にどのようにして中国の人たちが環境を改善しようとしているか、かつ開発も進めているか、その例も紹介します。

ご承知のように、今中国では大規模な、急激な経済成長が続いています。そのような経済成長は20年近く続いてはいるのですが、経済の発展と環境保全をどう調和させるか、ここに課題が存在しています。中国では環境保全に関する明確な政策があります。環境保全は基本的な国

の政策に入っています。この環境保全の基本の原則は、経済の発展と環境保全を調和させることに基礎があります。総合的に公害を防止、管理する。まずは公害の防止、予防が第一の優先です。また、汚染者が管理の責任を負うことになります。また、環境規制を強化し、環境保護と生態系の保全を同等に重視するといった基本原則があります。

中国でも、環境に関する法律があります。基本的にはまず憲法で述べられています。中国憲法では、「中国国家は、国民が暮らす環境を保全し改善し、生態系を守る義務を負う」と。国家が公害そのほかの問題を予防し管理することで、環境保全に関する九つの法律ならびに天然資源、自然を守るということに関して15の法律が存在しています。また、800の環境基準に関する標準ができています。このように環境規制がしかれていて、その結果産業界においても汚染を管理し、環境保全が実現できております。

例をご紹介しますと、例えば95年から2004年にかけて、GDPの生成単位当たりの汚染物質は減ってきております。また、汚染された水質に関しましても10年間で58%減少しておりますし、SO_x・NO_xに関しましても、それぞれ22%、42%削減してきております。トータルの排出量、全体を押さえるのは難しいのですが、SO_x・NO_xに注目しております。

また、煤煙は55%減っておりますし、煤塵も39%抑えることができています。業界も努力をしています。省エネは、例えば中国でいうところの1万円のGDPを生み出すために、10年間で45%減らすことができております。このような効果は出ているのです。それでも、様々な深刻な問題は残っております。多分今だけではなく、将来も続くはずで、産業化、都市化が続いておりますし、人口も増え続けております。

人口の伸び率は大体0.5%なのですが、それでも増えていることは増えています。2020年には経済規模は4倍になる可能性がありますので、人口による圧力ならびに経済活動による負荷が、環境に大きくかかってくるのが想定されます。大変深刻な事態だと認識しております。

では、どのようにしてこの事態を乗り越えるのが課題です。今現在、政府のほうで変化を起こそうとしております。まずは経済発展よりは、環境保全にも重点を置くということをやりたいです。環境保全も併せて考えなければいけない、次に環境保護と環境開発、経済開発を同調させるということです。第3に規制だけではなく、法的、あるいは技術的な政策ミックスを導入することにしています。

最終的な目標ですが、2006年～2010年にかけての政策目標は、重要地域、大都市における環境を改善することになっております。何とか劣化を抑えようと考えております。エネルギーの消費を20%抑え、主たる公害物質の排出を10%削減する。そして、森林の被覆を、今18.2%あるところを、20%に回復する。概略ですけれども、数年の間の政策目標があります。

これは、桂林市の経験です。桂林市の中の恭城県。郡は県に近いのですけれども、こちらのほうの一例として、メタンを生成することによって、どのようにして果樹ほか農業にメリットを結びつけているかということです。

まずこのメタンですけれども、ここでは豚を家畜として飼っているのです、メタンの生成装置を使ってメタンを生成して果樹栽培にも活用しています。

こうした取組で、107万ミウの森林消失を防止することができます。ミウというのは100ヘクタールのことです。メタンの生成装置を使いますと、非常に質の高い有機質肥料を作ることができるので、全体的にコストを抑えることができます。このメタンは色々な使い道があるのですが、肥料

にもなりますし、あるいはほかの農業飼料に対する添加剤としても使うことができます。

メタンを生成する場合には、大体住宅や家屋などの改装を行うときに行うので、つまりは全般的な生活水準の改善につながります。桂林市は、非常に景観が美しいことで知られているのです。そこを流れる漓江という川はとてもきれいな川です。一方で、恭城県もこの地域にあります。

豚舎のメタン生成装置システムを使って、例えば照明にも使うことができますし、果樹園でも使うことができます。果樹は見栄えがよく、味もとてもいいです。

ありがとうございました。

幸田 イェ先生、どうもありがとうございました。2020年までには中国の経済規模が4倍とおっしゃいましたが、この経済活動が4倍になることが予測されるということですから、やはり環境への取組を本当に中国は力を入れてやっていかれるというお話だと思います。

去年採択されました、2006年からの第11次5カ年計画の中で、環境保全とエネルギー効率の向上に向けた取組が色々と取り上げられているわけですが、どのような成果を上げていくかということが注目されると思います。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、地球環境問題の中で特に重視されます気候変動の問題、地球温暖化の問題について、西岡先生にお話しいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

西岡 西岡でございます。私はIGESで、しばらくの間気候政策のプロジェクトリーダーをやったことがございました。今日は、気候変動対策について少しお話しをしたいと思います。IGESの白書の中の第5章で、この気候問題を取り上げておりますけれども、まだ気候の問題というのがアジアの国々では、要するにメインストリームになっていないという話があります。私が申し上げたいのは、もはやそうは言っていない時代になったのではないかとということで、それが私のお話の主旨です。

その前に皆さんに1つ動画を見ていただきますが、これはよくご覧になったかもしれません。この横浜からもう少し横須賀のほうに行きますと、横須賀市に海洋開発研究機構というのがあります。そこに、世界一のコンピューターがありまして、そのコンピューターを用いて、私どもの研究と一緒に共同研究をさせていただきまして、100年間の天気予報をやりました。世界の地図が出てきます。

今日見ていただくポイントは、その温度が変わってきまして水色から赤になり、そして黄色になってきます。大体赤くらいになりますと2度くらい上がっていますから、これが大体危険なレベルかなと思うのですけれども、あちこち場所が違います。それから黄色になりますと大変なことになります。

全般に変化といたしましては、地球平均が2度くらい上がるとすると、北極のほうはその3ないし4倍上がるということで早く黄色になります。世界中でこのような気候の問題で、非常に危険なところが幾つかあり、例えばアメリカの穀倉地帯。これは別の意味で危険ですけれども、アジアで1つだけ注目して見ていただきたいのがヒマラヤのあたりです。

1959年ころの昔のシミュレーションでは、だんだん様子が変わっていきます。画像の下のところは温度がありますけれども、6度になりますと大変な話です。まだ赤いところで、ぼちぼちと北極海が解け始めたという話が今日ございましたけれども、それがまさにこういうところで現

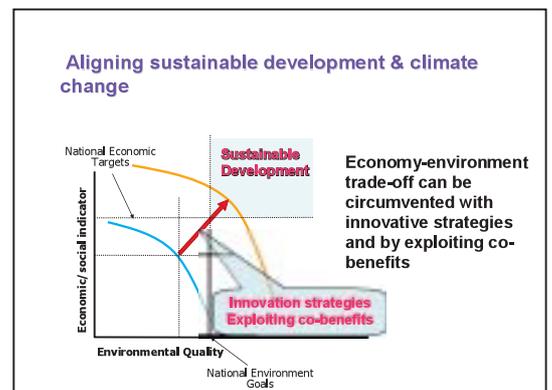
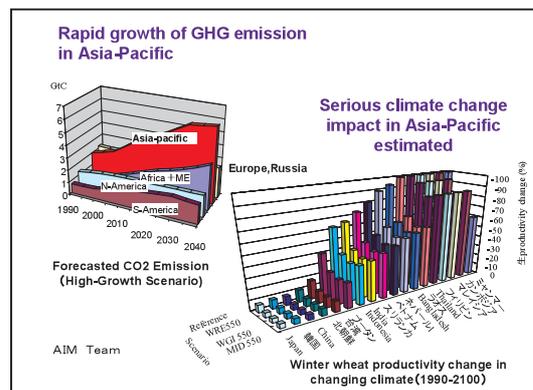
れております。ここにぜひ注目をお願いします。

それからシベリアの凍土地帯、この辺りが温かくなりますとメタンが出てくるというのは1930年まで進んでおりますが、アマゾンがなくなるという話もございます。我々はアジアですからここを見ていただくと、日本は平均的な動きをしているということです。このところは白くなってきまして、このヒマラヤはすでに、色々なところがランドスライドという土砂災害が起きているという話は聞いておられるし、それから氷河湖が解けて水が流れ出していくという話がございます。1分間ですけれども、これで大体100年分のシミュレーションをしております。

そこで私が申し上げたいのは、アジアは環境をまさに共有しているという話です。この大きな川はすべて今急激に赤くなったところから発しているわけでありまして。この現実からだけ見ても、色々なことがこの中で想像できるわけがございますけれども、気候変動に共同で対処する必要があるのではないかとこのことが言えるかと思えます。

さて、もう何人かの皆さんからお話がありましたけれども、アジアは温暖化の問題で非常な鍵を握っていることが、この絵から説明できると思えます。

このアジア・太平洋の1990年～2040年までの温室効果ガスの排出量は、他の国を押しつけて非常に多く、かつ非常に急に上がっています。例えば、他のところと比べましても、非常に急に上がっています。これは先ほどの経済成長というお話に基づくものですが、ある意味では逆に、非常に資本の投下は今急激で行われている時である。この機会を逃しますとこれは出っぱなしになりますから、この機会こそ、今減らす方向に向けて動かす時期ではないかということです。

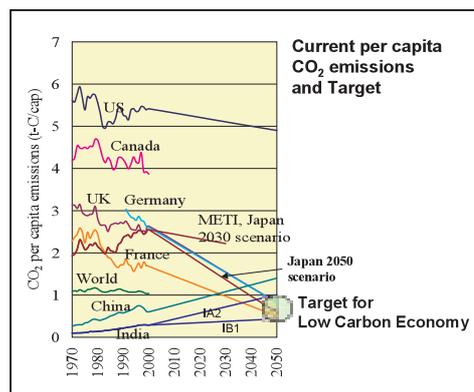
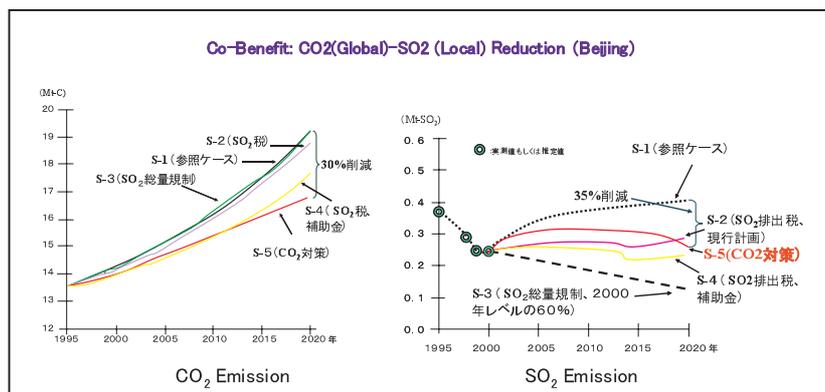


今度は被害のほうですけれども、ここに幾つかの国の名前を書いています。色々なシナリオで被害を計算しております。中国は非常に多くの人口があります。この中国の変化はそれほどないかもしれません。しかしながら、今インドのあたりは、冬は小麦は温度が高いから取れないとか、色々な問題が出てきますし、ほかの国も多くの生産性がマイナス100%も減ってしまうというようなことがあります。そういう面からも、アジアが率先してこの問題に当たる必要があるのではないかとこのことが言えると思えます。

それから、先ほど中国の政策が変わったという話がありました。それは縦軸にエコノミックという言葉が出できますし、横軸にエンバイロメントという言葉があります。今までのところは、こ

のエコノミックの指標をどんどん押し上げて行こうとすると、多分環境問題とのトレード・オフ (Trade-off) にぶつかって、それを突破しようとする環境問題が悪くなるという話でした。中国のほうの政策も、このエコノミックとエンバイロメントがトレード・オフの関係にありますので、この間をどう調整を取って決めていくかという段階に入ったのではないかと考えております。

しかしながら今後我々がやらなければいけないことは、この軸の方向が全体のサステナビリティの指標ということになっていますけれども、この地点をここに持ち上げる必要があるかと思えます。これを制度あるいは技術、あるいは市民の行動でもってどう押し上げていくか、このフロンティアをどう押し上げて行くかということが、我々の共通の問題でないかと思っています。



これはその一例ですけれども、こちらにCO₂の削減を取っています。こちらのほうから行きますと、こちらはSO₂の削減がありますが、私どものモデルで中国の方に計算していただきました。このまま放っておきますと、こういう具合にSO₂が出ていくわけですが、もしCO₂の対策を打つと、これだけでこのSO₂はどんどん減っていくわけですが、もしCO₂のほうの対策をしないでSO₂だけを減らそうとすると、非常にわずかな分しか減らないということがあります。

ですから、我々日本は、昔からSO₂をやり、そしてCO₂をやってきたということですが、今中国ではこのSO₂とCO₂を同時に解決することによって、Win - Winの政策を取れるのではないかと提言できるわけです。

もう一つ、これが最後ですけれども、我々は早めに共通の目標を持つ必要があるかと思えます。これは私どもが色々な人に、ロー・カーボン・エコノミー(低炭素経済)と言っていますが、2050年までの間にそれぞれのモデルでもって、1人あたり同じくらいのカーボン(炭素)量を出すような社会を目指して一度計算してみてくださいという話をしておりました。

昨年モンリオールでこれを発表したわけですけれども、今までのやり方で、先進国がもし等量ということやっていきますと、中国はこの水準をねらって政策を打とうとしています。日本もだんだん同じような方向に向かっているのですが、まだ日本は、2030年に向けた削減のシナリオには幅があります。ここから下げるのが非常に大変ですけれども、ヨーロッパの国は削減の方向へ向かっています。

それに比べて中国は、今のままの成長でいって、これは頑張ってカーボンを減らしてください、そういうシナリオでやってみてくださいと言ったのですが、ここに行ってしまうということです。インドのほうはまだ経済成長が遅いですから、大体この範囲でいけるかもしれないとい

うことです。

今中国、あるいはアジアの途上国が、ここで例えばアメリカ型の文明を目指して投資をしていったのでは、とてもではないですが、我々の共通の目標に到達することはできないということです。ですから、早めにこの気候問題の共通の目標をアジアで持って、そして進めていきたいと思っています。すでに先ほどのお話にありましたように、中国の自動車の燃費の基準はアメリカの基準よりも厳しくなっています。そのほかシンガポールの都市は、交通渋滞もなければ大気汚染も非常に少ないという、非常に計画的な造りになっています。

こういうことを早めに皆で勉強しあって、長期の目標をはっきりし、そしてそれに向かってインフラストラクチャーをどんどん作っていく。それに日本のODAなども使えるのではないかと思います。

幸田 西岡先生、どうもありがとうございました。大変衝撃的な温暖化の様子を映像で見せていただいたわけですが、本当にアジアがまさに鍵になるような、とても大きな変化が今起きているということ、改めて認識することができました。共通の目標を持って、協働に、早急に研究しあっていかなければいけないという意味で、IGESが果たしうる役割がとても大きいように、今感じました。西岡先生、どうもありがとうございました。

ただいまお話頂いたような目標に向かって共同に取り組む上で、目指さなければいけないのは資源の効率の向上というのでしょうか。効率の高い産業や社会づくりではないかと思うのですが、それに向けて企業がどのような役割を果たし、また今後どのような役割を果たしていくことが期待されているのかということについて、後藤さんにお話ししたいと思います。よろしく願いいたします。

後藤 日本経済新聞の後藤でございます。私のプレゼンテーションは動画がないので、少し退屈かもしれませんが。私は新聞社に入ってからずっと企業の取材をやっておりまして、企業というのはどうしても環境問題、あるいは社会的利益と相反する活動という部分が出てきます。しかしながら、日本企業は今非常に好況の中で、良い収益が出ているということで、今こういう段階に立って日本の企業のパフォーマンス、ビヘイビアというのは非常に変わってきているということをご紹介したいと思います。

企業にとっての環境というのは、これは日本企業に限らず、この3つの側面を持っていると思います。1つはやはり、企業活動そのものが効率化されることによって、実は環境にも良いという活動です。これは例えば、工場でのエネルギー効率を改善していくとか、あるいはより少ない資源で良い製品を作っていくといった活動です。

今のように原油価格が高騰して、非常にエネルギーコストが企業にとって負担になっている時代においては、このエネルギーコストの効率の改善というのは、実は環境にも良いけど企業収益にも大変良いという、非常に両立的な関係が生まれているわけです。

一方、最近企業にとって、非常に重い課題というのはCSR(Corporate Social Responsibility)、企業の社会的責任であります。これは企業にとって、ある意味ではコスト負担になってくる問題ではありますが、しかしながらこれをきちんとしなければ企業の評価が上がってこない、ということは業績も上がらないということです。

それは1つには、企業のブランドイメージといったものが、環境対応が悪い企業に関していうと、だんだん低下してくる。そうすると、どうしてもそういう商品が市場から淘汰されていきます。また、先ほどのIGES白書の中にも出ていましたけれども、最近ではSRK(Social Responsible Investment)といわれるような、社会的責任を重視した投資家というものが存在しているわけです。これはいわゆるアクティビストといわれるような投資形態でもあるわけですが、環境対応に良い、環境面でのCSRを果たしている企業に関しては、きちんとした投資をしていく。そうでない企業は投資対象から外していく。すなわち、株価に非常に大きな影響が出てくるということです。

さらに3番目に、これはビジネスチャンスとしての環境ということです。こう言うと非常に生臭い話になってしまうわけですが、企業、環境を改善する商品、環境に良い商品、サービスというものを開発してくることによって、成長を遂げることも可能です。これも具体的に言えば、今日本の自動車メーカーは絶好調ですけれども、その絶好調の背景にあるのは明らかに日本の車の燃費が良いということです。さらにトヨタ、ホンダをはじめとしたハイブリッド車という、非常に先進的な技術を開発・確立していることによって、企業イメージが上がって、日本車の売れ行きが伸びているということです。いずれにせよ、こういう企業にとっての環境というのは、3つの側面があるということです。

一方最近、企業にとって環境が極めて大きなリスクになってきている面もあります。それは従来のように大気汚染や水質汚濁、あらゆる企業がそのような1つの社会悪に対してかかわってくるということではなくて、個別企業の行動が実はものすごく大きな環境破壊、あるいは周辺住民に対するダメージになってきているという事例が出てきているからです。最近一番目立っている例は、アスベスト問題だと思えます。これはクボタとかニチアスといった企業が工場周辺で大気のアスベストを散逸してしまい、それが周辺住民の中皮腫の原因になっているということにして、これの賠償を各企業が積極的に乗り出しているわけです。クボタだけでも、今分かっているだけでも20数億円。もしかして、これから潜在的な対象も含めると100億円、200億円といった規模になるかもしれません。しかしながら、こういう問題を長期的に放置するとさらに大きなつかけとして回ってくるわけで、企業としてはそのような面での環境対応をしっかりとしていく。さらに土壌汚染という問題も最近非常に大きな問題でして、これも色々企業のリスクとして認識されています。

投資家は企業を見るときに、こういう環境面での「隠れ債務」といったものがないか、よく見るようになってきています。環境問題を引き起こしそうな、あるいはこれまでの事業活動の中で環境問題を起こしている企業ではないかという疑いを持った途端に、投資家は手を引くということです。一方で環境先進企業はブランド力が非常に高まっております。日本経済新聞が毎年ブランド力調査というものをやっていますけれども、その中で非常に大きな要素となっているのはイノベーションと、やはり環境ということです。環境対応がいい会社は、プレミアムを払ってもその製品を買ってくれるお客さんがついていくということで、これは非常に重要なポイントだと思います。

また見逃してならないのは、日本企業は今非常にグローバル展開が進んでいます。全法人で海外事業の生産比率は17%です。海外に事業所を持つ企業では34%が海外で行われております。すなわち、そういう海外地域での環境対応をどうしているかということも、日本企業にとっ

ての大きな問題になってくると思います。仮にそういうアジアの工場で環境問題を起こしてしまえば、それ自体が将来的にはつけになってくる。あるいは見逃されているのは、今日本の国内では二酸化炭素の排出削減のために、あまりエネルギー多消費型の工場というのは造らないことです。しかしながら、それを海外事業所で生産してしまうということになりますと、これはある意味では、そういう海外の京都議定書の中にカバーされていないような国が、将来的に二酸化炭素排出削減の対象になってきたときに企業は対応を迫られるということです。

先ほど西岡先生もおっしゃっていましたが、従来社会と企業、環境と成長というのはトレード・オフと言われてきたわけです。しかしながら私は、これは今ある意味では持続可能性ということ 키워ドにして、Win - Win の関係に変えていくことができるのではないかと考えております。例えばそういう持続可能性を持つ企業は、やはり優秀な人材の獲得の面で優位に立つでしょうし、あるいは良質な原材料の安定的な調達ということでもいいわけであります。調達という面では、グリーン調達という側面もあります。つまり、環境に良い製品部材を供給してくれるサプライヤーを積極的に選んでいくということです。あるいは生産拠点を立地するときも、いわゆる NIMBY (Not in my backyard) といわれるようなことにならない対応というのが、企業にとって求められてくるわけです。本来企業というのはゴーイング・コンサーン (Going concern) といわれます。持続性の原則ということですが、この持続性の原則というのは企業本来の意味からすると、実は持続可能性ということと非常にマッチしているのではないかと。それをどう具体化していくかということが今求められているのだと思います。どうもありがとうございました。

幸田 後藤先生、どうもありがとうございました。それでは、続いて森島先生にお話ししたいしたいと思います。よろしくお願いいたします。

森島 私は、これまでに森さん、浜中さん、ハビトさんなど、皆さんがおっしゃったことを前提にして、アジアが持続可能な発展に向けてやっていくうえで、まず何が課題なのか。そして、そうしたアジアの課題に直面して、日本は何をしなければならぬのか。また、全体として、アジアは何をやっていかなければならぬだろうかとということで、遠大なお話ではなく、たった今我々はともかく何から始めなければならぬのか、ということをお話ししたいと思います。

最初に、アジアの課題と書いてあるのですが、アジアは環境問題、あるいはサステナブルな発展について、どういう問題を抱えているだろうかとということです。現在グローバルな問題が色々議論されていますが、実は色々な問題は全部といってもいいほどヨーロッパやアメリカの視点から、議論されています。例えば温暖化の問題でも、ヨーロッパやアメリカからの視点で基準になって、例えば京都議定書にしろ京都メカニズムにしろ、全部欧米の価値基準で作られています。それはアジアにとって必ずしもマイナスだという意味ではありませんけれども、欧米の視点が出発点です。

IGES では去年から、中国、インドネシア、インド、韓国、ベトナムなどの国々で、ピヨンド京都の国際的な枠組について、アメリカも途上国も入れるようなレジームをどのようにして作ればいいのかということ、ポリシー・ダイアログをやっています。そうしますと、アジアの政府

の当局者などは、アジアの考え方は京都議定書の中にはほとんど反映されていないと言っています。例えばクリーン開発メカニズム（CDM）でも、途上国の視点が入っていないものだからおおよそ使いにくいものになってます。

ですから、京都議定書に限らず現在の環境問題を取り組むには、まずアジアの視点からもう一度問題をとらえ直して、どのようにアプローチすべきかを考えるべきではないかと考えます。その意味で、この白書は、内容的に革新的、イノベティブというものではないのかもしれませんが、しかし、アジアからの視点を提供しようとしています。これからは、アジアの現状を踏まえて、アジアから声を出していくべきではないか、アジアの視点を出していくべきではないか、というのがまず第一点です。

その際に、どういう視点を持つべきかという点ですが、これは、先ほどからもお話しがありましたように非常に多様です。歴史的にも政治的にも経済的にも、アジアには様々な違いがあります。例えば、国際社会では、オーバーコンサンプションと言ってたくさん食べている人たちは「もうこんなにたくさん食べたり、たくさんエネルギーを使ったらだめだよ」と言ってパラダイムシフトを推めているのですが、使いたいエネルギーもない、食べたい食べ物もない人がたくさんいるアジアで、単純にこれがパラダイムシフトと言っても、それはおかしいわけです。

だったらアジアでは全部貧乏人かという、7億の貧乏人はいますけれども、しかし先ほどイエさんもおっしゃいましたが、中国の中にも色々な経済状態の違いがあります。ですから、その多様性をどう評価するか。そしてサステナビリティと言うけれども、では何がどの人たちにとって、どういうことがサステナブルなのか。どういう生き方があるのか、ということを見ていくべきではないかと思えます。

これから10年、20年の間に、どういう生き方をそれぞれの国で考えていくべきか。日本にとって、中国にとって、それからバングラデシュにとってこれから10年先も同じ基準でサステナビリティを議論するわけにはいかないと思うのです。

皆さんサステナブル・デベロップメントと聞くと、それで何か満足しますけれども、それだけではいけないのではないのでしょうか。もう少し現実に立って、本当にこれから次の世代の人が生きていくためにはどういう生き方を考えるのか、を現実に考えていくべきだろうというのが第2番目の問題提起です。

そのためには、「私たちは先進国だ」「私たちは開発途上国だ」ということだけではなく、また同じ国の中でも官なのか民なのか、NGOなのかということだけではなく、それぞれの国のそれぞれの立場にある次の世代の人たちが生きていくには、どういうターゲットを考えるのか、次にどういうステップを考えるのか、それぞれの立場を乗り越えて、この先どういうゴールを求め、次の世代のあり方を一度想定する必要があります。そこからバックキャストといますが、逆に我々は今から何をしなければならぬかを皆で議論してみるべきではないのでしょうか。全員が参加しながら、どういう生活を考えるのか、そのために今から何をしなければならぬか、ということを考えるべきではないか、ということが、アジアにとって今必要なことではないかと思われまます。

そういう前提として日本を考えた場合に、先ほどハピトさんがおっしゃったように、日本はアジアで一番金持ちです。私たちは金持ちではないと思っているかもしれませんが、アメリカに比べればそうでもないかもしれませんが、一番金持ちで贅沢です。

金持ちの日本は、アジアのサステナビリティに十分貢献しているように私には思えませ

ん。

そして、先ほど後藤さんが Win - Win とおっしゃいましたが、実は Win - Win というのは経済学者にごまかされているだけの話で、私には市場経済的に win な投資は環境的には win にならないのが通常だと考えています。経営者は 2 ~ 3 年先の利益で win を考えていますから、長期的に社会が win するような環境へ投資するようなことはしません。市場経済は短期的判断基準で動いています。

ですから、まともな経営者は、目の前で儲かることには投資するけれども儲からないことには株主利益に反することになるので投資できません。省エネでも何でも、どこかで儲かる、少し先に行ったら儲かるということならば投資するけれども、いつまでたったら儲かるかどうか分からないことはやらないのが普通です。環境というのは、うんと先に行かなければ結果が分からない問題ですから、Win - Win もあるかもしれませんが、ほとんどの場合に Win - Win でないことは確かです。それを前提として考えなければならないと思います。そこで、日本の経済は現在、CSR や持続可能な発展を口に唱えています、実態は依然として大量生産・大量消費経済から脱却していないように思われます。

資源もそうですし食糧もそうですけれども、日本はアジアの貧乏なところから色々なものをもらって、やっているわけです。目の前で技術移転をしたり財政を支援するのは、目の前は損かもしれませんが、長期的に考えれば途上国と協力しないと、我々の将来世代は生きていけないわけです。目の前は少し損かもしれないけれども、よくよく考えて、途上国に対して協力していかなければなりません。そのことを、IGES も含めて私たちは、政策決定者、NGO などと一緒に考えていかなければなりません。理念ではなくて現実的に考えていかなければなりません。省エネ技術とか CDM とか色々と書きましたけれども、時間がありませんから、また時間があれば申し上げます。SRI も書きましたが、あまり格好のいいことを言わずに、これだったら自分の孫に見返りがあるかもしれないということで投資をすべきだと思います。

その次にアジアの協力ですが、ヨーロッパほどアジアでは協力関係ができていません。ですから、既存の仕組みをまずとりあえず利用するほかありませんが、アジアは多様ですからなかなか協力関係ができません。そこで、APFED でも何でも、今あるものをできるだけ利用して、そして先ほど言いましたポリシー・ダイアログ、IGES でも何でも利用して、まず皆で一度立場を乗り越えて協力しなければなりません。

先ほどから皆さんがおっしゃっているように、このままではもうすぐにだめだよと。あと 10 年か 15 年で中国も日本も含めてもうだめだから、色々な機会をつかまえて、まず対話を、ポリシー・ダイアログをする。そこには企業の人も NGO も、それから、なかなか役所というところは動きませんが、皆で一緒になってやる必要があります。

APFED の報告書を見ますと、こんなこともやったらどうだを書いてあります。あまり国連のレポートみたいにきれいなことを書いても、先ほどありましたように、京都議定書が批准されるのにも 7 年かかったわけですから、いつまでも待っていたら手遅れになりますので、「ともかくできることから、足元からやろう」というのが私の結論です。

幸田 どうもありがとうございました。皆様のプレゼンテーションをお伺いして、非常に面白くなってきたのではないかと思います。ここで具体的に、アジア地域でどういう協力をしていく必要があるのか、日本にはどういう役割が期待されているのかというお話に入っていきたいと思います。

まずはハビトさんからお願いをしたいのですが、ここまでお聞きになったことについて、それから、日本の企業が何をしているのかについて、後藤さんから企業がもっと環境のことを考えるようになっているという話がありました。それは企業として社会的責任を示さなければいけないということだったのです。では、企業は御国ではいかがでしょうか。皆様のお国の状況についても、含めていただければと思います。

あとは、森島理事長がおっしゃったように、バックキャストについてもご意見があればお願いします。

ハビト これまでの話から分かりますとおり、民間企業にはとても重要な役割があると思います。ROI、投資収益率がとても重要だと言ったのはその意味です。これは地域の持続可能性にとってキーワードだと思います。1つの方向性としては、すでに森島先生がおっしゃったことですが、地域協力がとても重要だということです。経済分野において、色々なイニシアティブがこの地域で行われています。協力が色々行われています。これは、例えば貿易協定、FTA(自由貿易協定)などが交渉されています。日本はまた、積極的にアジア地域と2国間あるいは多国間、ASEANとの間でEPA(経済連携協定)なども交渉しています。これらの地域協力の仕組み、メカニズムというのは、経済分野だけに限るべきではないと思っています。自由貿易だけを標榜するのではなくて、それを契機ととして環境保全も統合すべきだと思います。

経済・社会、そして環境側面をすべて連携の交渉に統合していくべきだと思っています。政府どうしの話し合いで行われていることが色々あります。例えば具体的に環境ラベルのプログラムですとか、あるいは適切な製品の価格づけをして、環境保全コストを統合するというようなプログラムもあります。また、森島先生もおっしゃったのですが、技術移転もとても重要になると思います。とても強く感じていることは、中小企業がアジアでとても重要だということです。彼らこそが一番非持続性で、環境劣化をもたらしているのです。大手企業は、政府から規制を強く受けていますので、通常彼らは監視のもとで持続可能な活動をしています。持続可能な活動をするよう中小企業を促さなければなりません。技術のリーダーである日本は、そういった意味で、途上国で中小企業に対して技術移転をもっとやることができると思います。ですから、経済協力などのアレンジメントを、政府間でやるESCAPとか国連などの国際機関などもやっているし、APFEDなどもやっていますが、こういった場で、より環境アジェンダも、そして民間企業も巻き込んで環境問題を扱うべきだと思います。

幸田 ありがとうございました。この環境問題をアジェンダの中で主流化させていくことが大事だとお話してくださいました。また、中小企業こそがこれからの課題だということでした。

では、イエさん、お願いいたします。

イエ 白書の中に、企業の社会的責任に関する章が入っていて、各企業、特に日本の会社の経験が入っていますし、後藤さんもそのような企業の社会的責任活動についてお話しくださいました。これは新しい動きだと思います。企業が社会に対する責任を示そうとしています。ここで日本が

模範になることができると思います。中国でも、企業に対してもっと環境のことを考えるようにと、社会的責任を考えるようにと促しているのですがまだまだの段階です。

エコラベルのスキームは、早くも94年から導入したのですが、96年にはISO14000の導入が始まりました。これも社会的責任の一面だと思います。エコラベルを使ったり、ISOを取ることによって、自分たちの環境に対するパフォーマンスを高めているわけです。森副所長のお話と数字がありましたし、14000の認証を受けている件数がありましたけれども、日本のほうが早く進んでいらっしゃると思います。14000の企業が、すでにISO14000シリーズの認定を取ったとはいっても、大企業ばかりです。一方で、中小企業のほうはなかなか大手のようにはいけないのだと思います。ですから、中小企業をどうサポートするかといっても、答えは1つではないと思うのです。ISOを取るだけではなくて、どうすれば環境管理制度を各企業の経験で導入ができるか、援助が必要です。

さらに消費者です。消費者と企業といっても、あまりインセンティブがないという印象があります。環境のことで頑張っても、あまりメリットがないのではないかと。エコラベルに頑張っても、金銭的に会社にとってためにならないのではないかとという印象があると思います。そういう意味で、政策があったとしてもなかなか実践に移されないというギャップがそこに発生しているのだと思います。せっかく政策を作っても企業の意識が高まらず、そのためパフォーマンスが高まらないので結果につながらないのだと思います。

そういう観点からも、日本のデータをお聞きすると、より多くの企業が社会的責任のことを考えています。中国では環境に優しい企業というプログラムで、こういう方面で頑張っている企業を表彰しようとしているのですけれども、まだ広がってはいません。そういう観点から協力をすれば、企業のためにもなると思います。ありがとうございました。

幸田 西岡先生、アジアを中心とした気候変動対策の国際協力関係についてはどうでしょうか。今後、どのようなことを考えられますでしょうか。

西岡 私は、京都議定書はやはりいいスタートだったと思います。そして、京都議定書の中でも1つのいい子供として、CDMのメカニズムができたのではないかと考えています。CDMは、先ほどアルファベットスープのポリシーという中の1つに入っていて、非常に分かりにくいということもございます。それから森島先生からのご批判として、英米型、欧米型という話がございましたが、確かに色々考えてみても、技術移転を進め、かつ同時に共通の目標を安くやるというメカニズムは、いずれにしても生き残るだろうと思っています。

そういう面で、今CDMがどういう具合に動いているかというのは十分に注視する必要がありますけれども、先ほどの話にございましたように、すでにCDMはアジアでは一番多くの案件が出ています。中国では私の知っている限りでは14件、インドでは56件、インドネシアで6件が登録中、あるいは申請中と聞いております。それぞれ各国がこのCDMの話は単なる技術移転で終わらない、すなわち、それがサステナビリティとどう関連するのだろうかということで、それぞれが委員会を設けて1つ1つの案件が色々な意味で国の開発政策に合っているか、あるいは地域住民にCDMからのプロフィットをちゃんと分けるシステムになっているかについて検討しながら、進めていく状況になっていると考えています。

幸田 もしかしたら CDM をご存じないかたもいらっしゃるかもしれません。少し簡単にどういうものか説明していただけますか。

西岡 CDM というのは、世界全体で CO₂ を減らすにはどうしたらいいかと考えてみたら、一番減らしやすいところから減らす、それが一番コストとしては安くなるだろうという大前提があります。そうしますと、今日本で 1 単位の CO₂ を減らすのは非常にお金がかかることですが、途上国ではまだ技術が発達していないところがあって、そこで 1 単位を減らすのは割と安くなります。そこで 1 単位を日本からお金を出して減らしていただいて、その分の CO₂ を減らすことで世界に登録します。

ですからこれは先進国にとってもお金を出して全体を減らしていくことで、言ってみれば Win - Win という関係になります。今の約束では、その CDM から出てきた CO₂ の減らした分を、どちらの国に割り当てるかという問題が少し残っておりますけれども、両方で得をしようという話です。それを今かなりの勢いで進めつつあって、非常にうまく動きつつあるということです。

我々はどういうことで協力ができるかですが、例えば IGES がやっております「CDM Country Guide for India」というようなことを各国でやっております。これは、CDM にどういう問題があって、そしてどのように先ほどのサステナビリティの関係を論じたらいいのだろうかということとを共同で考えるプロジェクトをやっております。こういうことをどんどん進めていき、現在の良いメカニズムをうまく使っていくことも今後非常に大切な国際協力ではないかと私は思っています。

幸田 どうもありがとうございました。続いて企業の観点からアジアの地域協力について、後藤さんお願いいたします。

後藤 先ほどイエ先生からもご指摘がありましたけれども、環境対応の進め方や、大企業が先行してなかなか中堅・中小企業が追いついていけないという現状は、これは日本もそうですし、アジアにおいてはもっと深刻だろうと思います。ですから、環境問題の底上げをしようと思ったら、アジアの中堅・中小企業がいかに環境対応を進めるかという視点を持たなければいけないことになるわけですが、今の ISO といったものを見ると、よく現場で聞くのは、どちらかという形式化してドキュメンテーションという部分が非常に煩雑であるということです。

大企業であればそういう文章を用意して、対応できるスタッフがいるけれども、中堅・中小企業ではとてもそういうヒューマン・リソースがないので、その部分をどう、ある意味で外部化できて支援するようなプログラムがありうるのかということです。また、日本企業は今、アジアに非常にたくさんの生産拠点を持っているわけですが、この生産拠点を運営していくうえでも、それぞれの現地法人はアジアの企業になっているわけです。やはり気をつけなければいけないのは、それぞれの生産拠点は環境対応をしていて非常に効率化しているといっても、それを日本企業のオペレーションとしてグローバルサプライチェーンとして動かすと、とんでもない事象が起きているわけです。

例えばということかといいますと、ある精密機器メーカーが、国内の生産、あるいはすべてグローバルな事業展開で 100 万トンくらいの CO₂ を出していると仮定しますと、国内の物流で出している部分は 5 万トン、生産で出しているのは 10 万トン、海外での現地法人の周辺での物流が 5 万トンくらいで、アジアから日本、日本からアメリカのようにグローバルに物を動かすこと

によって、実は大体80%くらいのCO₂を出してしまっているのです。特に航空貨物の利用が非常に増えており、グローバル物流の中の8割が航空貨物の利用によって起きているということは、各国の現地法人が非常にまじめにCO₂削減など、それぞれの地域にとって良い環境対応をしても、グローバルサプライチェーンがとんでもない環境破壊を行っていることがあるわけです。やはりアジアの企業活動を支援するだけではなくて、ものづくりのグローバルシステムのところまで目を配らなければいけないということだと思います。

幸田 重要なお指摘をありがとうございました。森島先生、いかがでしょうか。IGESは国際的に国の研究機関とも協力関係を築いておられますけれども。

森島 その前に、先ほど時間がなくて、申し上げたことが誤解を招くといけませんので少しだけ補足しておきますけれども、私はWin - Win、あるいはCSRがだめだということを申し上げたのではなくて、市場経済原則には限界があるということを申し上げたのです。企業がいくら努力しても、利益を上げなければなりません。そのこと自身は企業として当然の前提です。

企業に対して、環境問題があるのだから企業の経済原則を犠牲にしろと言うわけにはいかないわけです。先ほどハビトさんが言われたROIというのがあるので、それは当然ではありません。先ほどイエさんが、「中国ではCSRにしるISO14000にしる、なかなか日本ほどではない」とおっしゃいましたけれども、日本でもいくらISO14000をやっても、それをやることによって企業の収益が上がる見込みがなかったら、企業は絶対にやらないわけです。CSRでも、それをやることによって企業イメージが上がり、収益に結びついてこなければやらないわけです。ですから、環境を重視する企業に対して投資する、あるいは商品やサービスを買うことによって、企業も利潤が上がるということで、企業が環境重視の経営に変わっていくわけです。やはり世の中が変わってこないといけません。サステナブルな企業をといいますが、企業は利潤が上がらない限りは動かないのです。Win - Winと言いますが、利潤が上がらないようなwinの経済はありえないということを私は申し上げたわけです。市場経済で何でもうまくいくなんていうことはありえませんから、やはり社会全体が何が大事か、我々はということをやろうとしているのかを決めなければいけません。

先ほどハビトさんが、場合によっては規制もちゃんとかけていかないといけないし、国家が必要であれば、そこに財政的な投資もしていかなければならないとおっしゃったかと思います。そういうものを組み合わせていかないと、企業に任せれば何でもうまくいくわけにはいかないという趣旨で私も申し上げました。そこで、先ほどのご質問にお答えになるかどうか知りませんが、言うのであれば、アジアの研究機関は、それぞれの国がどういう状況かということ踏まえたうえで、企業なり国が、それぞれのサステナビリティを進めていくにはどんな手法を取っていくのがいいのか、情報を交換しながらそれを評価して、それぞれの国に最も適切なものが何かを選択して実施していくことが大事です。そして、透明性をもってこれらの情報を出していくということをやっていく必要があるのではないかと思います。

幸田 ありがとうございます。その先導的な役割を、ぜひまたIGESが担っていただけたらと思って、期待しておりますのでよろしく願いいたします。

それでは、次にもう1ラウンドした後に、時間を少し残して、皆様にも質問の時間を取りたいと

思いますので、続けてパネリストの皆様にもまた違う角度からご発言をいただきたいと思います。

今森島先生もおっしゃられたように、企業だけにすべてを任せて解決するようになっていってもそうはいかなくて、やはりそれぞれ私たち市民もしっかり参加し、また市民の世論とか、私たちのニーズに企業はこたえるところも大変大きいわけです。そういう意味で、私たち市民に何ができるのか。それから、地域的な取組でもいいですし、そしてまた国際的な協力、取組でも結構ですけれども、私たちに何か参考になるようなヒントをいただければと思います。今度は少し順番を変えまして、企業の取組をこれまでお話しくださった後藤さんからお願いしたいと思います。

後藤 今、日本の省エネルギー技術をアジア各国に移転しようという動きが活発化しているわけで、そこには企業ももちろん関わってくるわけであります。私が本当に日本が進んでいると思うのはコージェネレーションという熱電併給、発電しながらそれで発生した余熱を給湯だとか空調に使おうという非常に効率性の高いもので、最高で80%くらいのエネルギー利用効率になるわけです。これは日本だと10年前の95年末には、90万キロワットくらいの設備容量しかなかったものが、実は昨年末には360万キロワットということで、4倍くらいに増えているわけです。

これはやはり、エネルギー価格が上がっていることもありますけれども、やはり環境対応ということでもしっかり根づいてきている。こういうものをアジアに広げなければいけないと思います。ただ、これは非常に初期投資がかかるということで、アジアになかなか広がりにくいわけですが、そこはやはり行政的な対応、あるいはビルだとか工場を造る人の発想の転換、長期的な視点での投資も必要になってくると思います。

また、今注目されるのは、マイクログリッドや、地域での地域生産地域消費型のエネルギーや環境対応だと思うのです。先ほどイェ先生の動画の中にも出てきましたけれども、地域で発生するガスをローカルに利用し、ローカルで使ってしまう。従来企業は、大規模な中央集権的なエネルギー供給システムなどに基づいているわけですが、そういうものだけではなくて、ローカルなどでも地域生産地域消費型の対応を行い、そこに市民グループ、あるいは行政、企業も絡んでいくと、非常に面白い取組ができるのではないかと思います。そういうモデルは日本にも幾つもありますし、これからアジアにそういうものをヒントとして与えていくことは重要だと思います。

幸田 ありがとうございます。少し余談になりますが、合併浄化槽がありますが、あれは日本でもなかなか高く、必ずしも思うように普及しませんけれども、これが安く、アジアでも色々な地域で使えるようなものがもっと多様に出てくると、水問題もだいぶ改善するのではないかと思います。

後藤 そうですね。

幸田 そういう意味では、欲しい技術はまだたくさんあります。ありがとうございます。それではハビトさんにお話しいただきたいと思います。フィリピンではたくさんの地域密着型の活動があると伺っているのですが、ご紹介いただけますか。

ハビト 最初に、先ほどおっしゃった点についてももう一度言わせてください。すなわち、個人、市民と

して、現地でなんとかすることはとても重要だと思います。これは最初のプレゼンテーションでも申しましたが、効果的なガバナンス、統治、そして実施をやるためには、やはりガバナンスを地域社会に任せるとのことだと思います。ですから、地域社会がとても重要な役割を演じることになります。また、自分たちに規律を持つこともとても重要なのです。自分たちのガバナンスもとても重要です。

そして民間企業が、持続可能な生産をするために自分たちの利益でないと動かないという話がありました。そして持続可能な消費を促すために、利益がなければならぬという話が出たのですけれども、消費者もやはり動かなければならぬということです。消費者が持続可能な生産活動を求め、そういった製品を買うと訴えれば、例えば環境ラベルなどのプログラムはとも有意義になってくるわけです。

イエ先生もおっしゃったように、今の時点では民間企業にとってのインセンティブがそれほどありません。ですから、生産者が利益を生み出せるようなことをしてあげなければなりません。例えばエコラベルなどに対応するように、メリットを与えてあげなければなりませんし、消費者、そして市民が動かなければならぬということです。

また、個人の活動ですけれども、パートナーシップを強めることがとても重要だと思います。すなわち、政府と特に地方自治体のレベルで、市民社会、地元のNGOとか市民の団体、そして地元の企業などのパートナーシップがとても重要です。

とても良い実践が、フィリピンの地域社会で行われています。1つ、あるイニシアティブがありますが、これは直接私が関わってきたプログラムです。これは環境マネージメント、東アジア海洋の環境管理イニシアティブです。PEMSEAと呼んでいるもので、日本の政府からもご支援いただいているプログラムです。

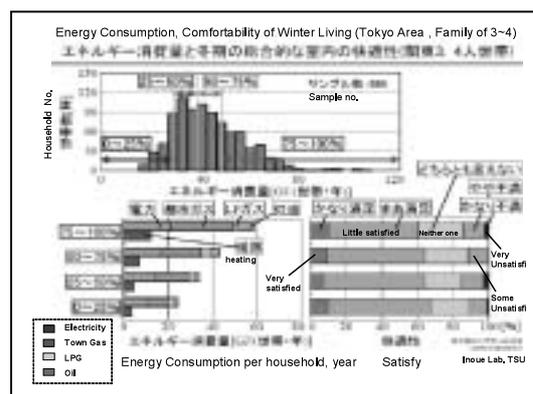
ここでは、たくさんの地域を基盤としたプロジェクトで、海岸の資源、海洋資源などの管理をしています。フィリンだけではなくて、東アジア全体にわたって12ヵ国がPEMSEAに加盟し、それを行っています。そのプロジェクトなどの評価を私は行ったのですが、ローカルな地元の人たちを率いて、企業も誘致し、地方自治体も巻き込んでとても良いプログラムが実行できています。

また、日本の専門家や日本のNGOが東アジア、フィリンにやってきて、地域社会の人たちが関与できるようにプログラムを立ち上げ、実施するのを支援してくださっている良い例でもあると思うのです。ですから、日本のNGOや技術的な専門家、日本の政府からの財政支援というのは歓迎しております。技術移転が実現しますととても有益です。科学技術という意味の非常に難しい技術だけではなくて、パートナーシップとか地域社会に参加するうえでの技能を高めるという意味でも役に立っていると思います。お互いに、こういう形で協力し、支援できると思うのです。

幸田 西岡先生、いかがでしょう。

西岡 私が今の幾つかの話の中で申し上げたいのは、個人の欲といいたいでしょうか。それと、社会・企業との関係をもう少しコミュニケーションする必要があるということです。最近私も低炭素社会をやるために、建築物はどういうスタイルを持っていなければいけないかを、理科大の井上先生にお願いして調査していただきました。

このグラフですが、日本の3ないし4人の家庭を調べてみますと、エネルギーの使用が0～25%という非常に少ないレベルで生活しておられる方、あるいは80～120%というものすごく多くのエネルギーで生活しておられる方。例えば4つに分けて、こういう具合に分布いたします。すなわち、この人はこちらの人の4分の1どころか5分の1くらいのエネルギーでも生活しているということ



です。こういう方々が、色々な形で消費なさっているのですが、このグラフを見ていただきますと、この非常に少ないレベルで生活しておられる方がどれくらい現状に対して満足しておられるのかを調査しています。「かなり満足」「まあ満足」「どちらとも言えない」「やや不満がある」という形で満足度が出ております。たくさん使っておられる方はこれに比べてみますと3倍とか4倍、あるいはもう少しですが、「かなり満足」「まあ満足」「どちらとも言えない」「かなり不満」ということで満足度がこのように出ております。

これの意味するところは、エネルギーの利用というのは、必ずしもたくさん使えば満足するのではないということです。また人間の欲望は限りなく、たくさん使っていれば使っているほど不満が出てくるということです。声の高い人たちはこの辺の人ですけれども、企業も我々もどうしてもそういう人たちを目掛けて対応しようとするし、社会も対応しようとしているのではないかと思います。しかしながら、慎ましやかに生活しながらそれで満足しているというのは、これは1つのアジア的など言っただけとはいけないのかもしれませんが、「足を知る」といった思想がひょっとしてあるのかもしれませんが。そういうものをもう少し声を大にして、企業あるいは社会に訴えかける必要があるのではないかと考えています。

幸田 どうもありがとうございました。大変興味深いデータです。ではイエ先生、お願いします。

イエ 私の話は、企業のパフォーマンスについてなのですが、森島理事長がおっしゃったようにWin - Winの状況を目指すためには、ただ単に企業の意識だけに依存しては足りないと思います。使用する側、政府、そのほかの人の協力も必要だと思います。

中国の経験では、多くの企業を閉鎖しました。つまり、深刻な公害を起こしている企業や、あまりにも多くの資源を無駄に使っている企業については、もう彼らの意識など待っていることはできない、ひたすら物を出しているだけだということで、閉鎖したところもあるのです。活動停止を命じた企業さえあります。

何万もの企業が閉鎖に追い込まれたことも事実です。だから、おっしゃったようにインセンティブは必要ですし、消費者もプレッシャーをかけなければいけません。そのプレッシャーがインセンティブにもなるわけであって、一方で政府からの指針も必要だと思うのです。場合によっては、強い規制対策も必要かと思っています。

幸田 イエ先生、共同体ベースの活動はいかがですか。何かございますか。

イエ 申し上げたように、日本では多くの模範ケースがあるので、企業の活動と同じように勉強させていただくことがあると思います。また、企業あるいは政府といっても中央や地方がありますし、市民といっても草の根や研究機関、民間でも色々です。官民のありとあらゆる水準でも、色々協力との余地があると思います。例えば、中国ではまだ少ないのですが、環境分野ではNGOが増えつつあると思います。そうすると、NGO間の国際協力を行って、アジアにおける持続可能な開発を考えることが可能だと思います。

幸田 ありがとうございます。では、森島理事長、人材育成という面も含めてコメントをいただけますでしょうか。

森島 IGESの宣伝をするのは少し気が引けるのですが、先ほども申しましたように、例えば国際機関や政府機関でやっている、なかなか時間もお金もかかりますし、動かないということで、先ほど基調講演をされた川口先生が現在議長をやっておられます APFED(Asia-Pacific Forum for Environment and Development)で、今年から APFED というのをやっています。その中で、コミュニティなどで様々な試みをしている実例をとり上げています。我々は Good Practice(優良事例)と呼んでいますが、皆がよく知らないような良い試みでほかでも参考になりそうな事例を、IGESが事務局になって集めまして、それをウェブサイトであちらこちらにリンクを張って、ネットワークを組みほかの研究機関とも共有し、Good Practiceを整理して、例えば日本の Good Practice、あるいはフィリピンの Good Practice、先ほどハビトさんがおっしゃったようなものをちゃんと集めて、広く紹介することになっています。例えば水の浄化ではこんな Good Practiceがあるとか、地方政府の住民参加例ではこういうのがあるとか、NGOではこういうのがあるということ、ネットワークを張って、一種のデータベースというか、Good Practiceのコレクションを作っています。

そして、またこれも現在進行中なので、どういうものがあるかは今の時点では紹介できませんが、賞を出そうと考えています。賞としてはたいしたものではなく、金額もたいしたことがないのですけれども、良いものがあつたら「あなた、よくやっているよ」とエンカレッジしようということです。そうすると、「私のところは良いことをやっているよ」と言って、また来るかもしれませんから、「あそこであんなことをやっているんだ」とそういうものを皆にオープンにしていきます。何もお金のかかる立派なことではなくて、伝統的なものでもいいですし、新しいものでちょっとしたものでもいいのですが、むしろ皆がちょっとしたことをやっていて「なるほど、こんなことがあるんだ」ということを、IGESを中心にしてアジアにネットワークを張って知ってもらおうということです。

このほかにも、自分のところではこんなことをやりたい、という試みがありましたら、金額にすると300～400万円ですが、これをNGOなどに渡しまして、ショーケースという言葉が適切かどうか分かりませんが、「ちょっと皆に見本になるようなものをやってみてよ」ということでやってもらって、「こんなことをやればこんなことができるよ」ということを、小規模ながらやってもらう「ショーケース」という企画もあります。

そうした小さなものでも何年か積み重ねていけば、コミュニティレベル、あるいはコミュニティよりもっと小さいかもしれませんが、だんだんと下から活動が積み上がってくることになると思います。そのような中で、金儲けをするための大きな会社に対しても、皆が「あなたのとこ

るの商品は、良いことをやりそうだから」ということを判断基準として買うようになれば、社会が動いていくのではないか。何か少し夢のような話かもしれませんが、やはり一方ではそういうことをやらなければなりませんし、他方では中国のように、「言うことを聞かないなら会社をつぶしてしまう」ということもやる必要があるかもしれません。総力を挙げてやらないと、もう間に合わないのではないかとというのがAPFEDの意識であります。

幸田 どうもありがとうございました。本当に具体的な成功例をお互いに紹介し合うというのは、とても良いことではないでしょうか。詳しくはIGESのホームページで紹介されているということでしょうか？

森島 詳しくはIGESの役員などに聞いてもらえればと思いますけれども、自分のところで良い Good Practice があったら、アクセスして、どうぞ応募してください。

幸田 どうもありがとうございました。

幸田 それでは、本当に考える出発点のような、とても重要な色々な柱を今日のディスカッションでいただいたと思いますけれども、ここで会場の皆様にもぜひ参加していただいて、時間が許す間、お答えいただける内容で質問をお受けしたいと思います。

フロア エコアクション21の審査員をやっております。今回エコアクションをやったらいという話が出なかったのですけれども。

森島 時間の関係で自前の活動の宣伝めいた話は割愛させて頂きましたから、何かありましたらどうぞ。

フロア 中国とフィリピンからも来ておられますので、エコアクション21を海外に広める運動は受け入れられそうかどうか。私はこの11月に上海で紹介を予定しているのですけれども、受け入れていただける素地がありそうかどうか。お願いします。

森島 少し補足をいたしますと、ISO14000は、先ほど少しお話がありましたけれども、詳細な手続きと相応の経費がかかることから、特に、中小企業には非常に負担が多いと考えられています。そこで環境省とIGESで、「もしかすると皆さんが関心を持たれないかもしれないけれども、とにかく良いことだからやってみようじゃないか」ということで、エコアクション21という、環境に良い経営のためのポイントを簡素化した形で実施しています。現在は、審査員の方々には報酬にもならないような微少な謝礼でやって頂いております。

現時点では、1000くらいの中小企業がエコアクションの認証を受け、取組を進めてもらっています。それで、先ほど松沢知事がおっしゃった自治体も入って、その自治体の傘下でやられるのが400くらいでしょうか。つまり、14000、マイナスごちゃごちゃした手続きとコスト、というのがエコアクション21です。そこで、イエ先生、それからハビトさんに、そういうアイデアはよその国にも入りそうかということではいかがでしょうか。

ハビト だめだとは思いません。それに関連してですが、日本は多くの製品を東アジア諸国に輸出しているわけですから、もう1つの輸出品として、その制度は良いのではないのでしょうか。とても重要だと思います。「もったいない精神」というのも輸出するべきだと思いますので、とても重要な輸出品になると思います。

イエ 私の回答としては、永く、アジェンダ21以降中国でもそういうことをしています。今おっしゃっていたものと似たようなところがあるということです。ものは違うかもしれませんが、アイデアはすでに中国に存在していると思います。今中国で1つ2つしていることがあるのですが、1つは循環型社会を実現するということです。これはドイツと日本から輸入いたしました。少し手は加えているのですけれども、循環型社会を輸入しました。会社のレベルや工業団地レベル、都市レベルなどで循環型になろうとしています。いかにして資源を効率的に使うか。エネルギーを効率的に使って、全部リサイクルしようとしています。色々なモデルが存在し、実際これが始まっているのです。

また、資源や水、エネルギー、土地など、なるべく使わないようにと訴えています。それは皆様のお考えと同じだと思うのです。つまり中国政府でも同じことを国民に呼びかけているので、受け入れられると思います。もう1つは、環境に優しい社会づくりです。つまり、全社会とすべての人のふるまいを環境のことで考えよう、会社だけではなく一般の人も環境のことを考えようと呼びかけているのです。例えば、環境と自然とどう対応するか。これはすべての国民の責任であると呼びかけていて、指標も使っています。エコプロビンス、例えば環境県です。中国では九つの省、県のような地方でエコ県になろうとしているようなプロジェクトがあります。これが中国の例ですので、同じような活動ができると思います。

森島 つまり、エコアクション21という名前はビッグかもしれませんが、中身は結構単純で、いわばISO14000を単純化したようなものです。基準はとても単純で、ISO14000シリーズの手続きをとっても簡素にしたようなものだと思っていただければいいのです。小さな工場でもISO14000の簡素化した基準を満たしているのであれば、エコアクション21の証明書が発行されるわけで、環境に優しい工場であると認めもらえるわけです。あまり遠大なる哲学的な原則というほどではなく、実はかなりシンプルな話です。

イエ ISO14000をより簡単に取ることができればと思います。ISO14000を取ろうとしている企業は増えてはいるのですけれども、先ほど申し上げたように中小にしては難しいのです。あともう1つ、環境に優しい企業ということも考えているのです。これもとても似たような活動かと思います。ただ、意識の問題かと思います。何らかのインセンティブがないと、その気になれないかもしれません。例えば名誉を高めるとか、あるいは金銭的なインセンティブでも、それをやるような意欲、動機づけが必要だと思います。手続きも簡素化する必要がありますけれども、単に証明書をあげるということではなく、やる気にさせるということも大事だと思います。

幸田 それがすべての国にとって課題ですね。では、そちらの方どうぞ。

フロア ISOの審査員をやっております。先ほどから、どちらかというとエコアクション21のPRが聞

こえてくるのですけれども、別にここでその批判をしようとするつもりはありませんが、特に環境に良いと一言で言ってしまうと、非常に危険なことになるのではないかと思います。なぜかという、「こっちではいいよ」「こちらの地域ではいいよ」というものを、別の地域に押しつけてしまうというような危惧があるのではないかと思います。先ほどから聞いている中で非常に教えられたことというのは、やはり1つ1つを大事にしていくという考え方が、特にアジアでは重要ではないかというお話だったかと思います。そういうところでやはり1つ注意していかなければいけないのは、ある意味では「こんなに良いことを言っているのに、君たちそんなことやらないの?」という発想がどこかで出てくるということです。そこに若干注意しなければならないのかなと、今日のお話をずっと聞いていました。意見になるのかどうかよく分かりませんが、少し言わせていただきました。

森島 まさにおっしゃるとおりで、エコアクション21のアイデアが出たときにも、そういうことを私は言いましたが、「じゃあやってみたらいいだろう」ということでスタートいたしました。今、こちらでご質問がありましたので聞きましたけれども、だからといって、日本でやったのだから、あなたのところはやるべきだということではありません。ISOを作る時も、ヨーロッパの基準を優先し、日本の意見が聞かれたのかどうか分かりませんが、結局ヨーロッパ勢に押し切られて、アメリカは、それは嫌だと言ってやらないと聞いております。

先ほど私が冒頭に申し上げたのは、環境に関する国際的な問題というのは、決して悪いことでないにしても、色々な国の事情というものが捨象された段階で、ヨーロッパならヨーロッパ、アメリカならアメリカの判断基準を中心にしたルールが作られています。ですから、例えば京都議定書はアメリカが逃げてしまう。そして今、ピョンド京都の議論をしようという時に、南北という形で対立して、先に進まなくなってしまう。それよりも前に、それならばどうやればいいのかを議論すればいいのですが、例えば「南もちゃんと義務化しろ」とか、あるいは「それならおまえのほうで全部クリアしてからにしろ」といったように、何が重要かということとはさておいて、そういう議論が始まってしまうのが今の国際関係です。私は法律家ですからなおさらそう思うのですが、そういう議論を、まず立場を超えて何が重要かということからスタートするべきではないかというのが、私の出発点です。今のご意見を私は100%サポートいたしますけれども、私がエコアクションのお話に合わせてお2人の外国の方に伺ったのは、こちらの制度を他国に押しつけるという趣旨では全くありませんので、念のために申し上げておきます。

幸田 どうもありがとうございました。それでは、少し違うテーマでご質問がおりになる方はいらっしゃいますか。ではそちらの方、お願いいたします。

フロア 今回のテーマのアジアというのは、非常に、皆の一番の注目のテーマだと思いますし、これから世界の成長センターという形ですごく期待があるわけです。どんどん成長発展するし豊かになる。そして、その中でサステナビリティを達成するというのは、すべてばら色の未来になるわけです。ところがIGESの予測に見られますように、非常に大きな災害や被害の可能性があります。それで、私はその間に非常に大きなギャップがあるように思うのです。我々の持っているアジアのイメージと、これから環境で起こるかもしれないということの間であまりにもギャップが大きいと思います。

1つ質問は、このように色々な農業生産や水の問題や森林の問題がありますが、全体で紹介されると少し遠いところの問題のような感じもしてしまうのですが、例えばミャンマーだとかバングラデシュだとか、あるいは中国の奥地だとか、それぞれの地域ごと、ローカルごとに、一体どんなインパクトがあるのか。影響を地域ごとに予測していく形にしていけないと、実態がなかなか把握できない、イメージがつかめないという感じになるのではないかと思ったのですが、その点はどうかということです。それでそんなに大きな影響があって、何か対応したり適応したりするということになると、大変なコストが発生します。例えばアメリカのハリケーン・カトリーナにしてもアフリカの干ばつにしても、もうお金は膨大で、たくさんの人が死ななければなりません。あるいは感染症もそうです。それがどんどん広がるということですが、そういうことを考えたら、今はどんな対応策が望ましいかが出てくるのではないかと思うのですが、そのあたりの議論が進んでいるのかどうかということです。

幸田 いかがでしょうか、西岡先生。

西岡 これは、アジア全体の環境の問題を代表して、気候変動の問題でお話しさせていただきますが、今のままですと、現実の問題として多分一度オーバーシュートするのではないかというのが私の意見です。子どもはこうなったら大変だという話もしますし、こうならないためにどうすればいいかという話もしますけれども、一体現実がどうやって動くだろうかと考えてみますと、やはり非常に経済成長に対するイナーシャ(慣性)というのは大きいです。先ほど森島先生が何度もおっしゃいましたけれども、目の前の利益をまず大切にしますから、そんなに遠くを見て動く人はいません。では、いつになったらそういう転換期がくるだろうかと考えてみますと、やはりある程度物事が起こらないと反応しないのではないのでしょうか。非常に悲観的な見方ですが、そう思っております。我々日本の例も、公害が本当に深刻になって、初めて手を打ちました。幸いにして途上国の方々は、ある発展段階でありますとレイトカマーズアドバンテージ(後発性利益)というのがございますから、そういうのをどんどん手に入れてほしいと思います。我々の方からも、そういう昔の悪い経験は伝えないで、良い経験だけを伝えていきたいと思っておりますけれども、やはり現実のものにならないと非常に分からないと思います。そういうことで、私はやや悲観的にある程度オーバーシュートして、日本がたどったようにだんだん環境のことも大切だという方向に向かっていくのではないかと思っております。

しかし、そういつて、「それはそんなものだ」と言って終わるわけにはいきません。ですから私も、先ほどのような、例えばシミュレーションの結果などもどんどんその国々に「あなたの結果は、あなたの国はこうなるよ」ということを示して、ご自分で考えてくださいという研究協力をやろうとしております。そういう形で、それぞれの国で自分たちが自覚しないと、物事はなかなか動かないのではないかというのが、私の全体のストーリーです。

幸田 どうもありがとうございました。では、ちょうど時間も少しオーバーしましたので、今日の議論はこれで終了したいと思います。本当に今日のお話しの中で、やはりアジアの環境問題というのは、このまま放置していくことはできないということを皆様実感なされて、またご理解なされたのではないかと思います。私も何か、ひしひしとそのことを今日は考えました。そういう中でも心に残った言葉が、やはりパートナーシップの重要性です。この地域の市民、そして企業、

自治体すべてを含めて、私たちはいかに緊密なパートナーシップを本当に積極的に、親身になって築いていくことができるかが今問われていて、早急にそういう関係をしっかり築いていかなければいけないという気持ちを新たにいたしました。

そういう意味で、IGESには、その中核を担って、皆が集まってここから色々な意見、経験を共有しあい学びあって、そしてそれを確実な行動に結びつけていくというセンターに是非なっただきたい。そういう気持ちを込めて、今日はこの議論を終了したいと思います。長い時間、大変素晴らしい、また貴重なご意見をくださいましたパネリストの皆様にお礼を申し上げますとともに、長時間お付き合いくださいました会場の皆様にも、お礼を申し上げて終了したいと思います。本当に今日はどうもありがとうございました。

パネルディスカッション
プレゼンテーション資料

持続可能なアジア 2005年以降の展望 5つの視点

シェリト・ハビト

アテネオ・デ・マニラ大学 アテネオ経済調査開発センター所長
フィリピン

1

視点 1 アジアは世界で最も 多様な地域である

- ・ 地形的 (内陸の山脈から島々まで)
- ・ 経済的 (人口一人当たり所得: \$348-\$42,081)
- ・ 社会的 (HDI (人間開発指標) ランキング: 4th to 150th)
- ・ 文化的 (世界の宗教の多く)
- ・ 政治的 (極めて幅広い政治システム)

→ 多様な環境課題
→ 万能薬はない

2

視点 2 環境保全是 トレッドミルの連続であった

- ・ 高度経済成長 → 経済成長を上回るスピードでの環境劣化
- ・ 政策の枚挙には暇がない: AMME(アセアン環境大臣会合), CAC(規制型措置)、MBI(市場原理に基づく措置)、EIA(環境影響アセスメント)、CSR(企業の社会的責任)、CSD(持続可能な開発委員会)、PPP(公民事業提携)、CBFM(コミュニティを基盤とする森林管理)、CDM(クリーン開発メカニズム)、DNA(指定国家機関)、NEAP(国家環境行動計画)、NSDS(持続可能な開発国家戦略)、NCSD(持続可能な開発国家委員会)、PRSP(貧困削減計画)、JPOI(ヨハネスブルグ実施計画)、etc.

→ しかし、これらのすべては次の言葉に尽きる: ROI(費用に対する効果)

大きな進展が見られたが、
決して十分ではない。

3

視点 3 肝心なのは、 いかに実施するかである!

- ・ CAC(規制型措置)と MBI(市場原理に基づく措置)の両方を活用する。
- ・ ガバナンスを人々とコミュニティへ近づけることで効果的な実施が図られる。
- ・ ガバナンスは政府単独の機能ではない。
- ・ 環境情報へのアクセスは不可欠である。
- ・ 実施において一貫性は必須である。

4

視点 4 技術は解決への手立てであっ て問題になってはいけない。

- ・ 経済的: “デジタル 分裂”
 - ・ 社会的: 雇用なき成長
 - ・ 政治的: 政府の統治能力低下
 - ・ 文化的: 文化的均質化
 - ・ 環境的: 非持続的生産
- ICテクノロジーへの広範かつ公平なアクセス
→ 小規模生産者へ対応したテクノロジー
→ ESTs(環境にやさしい技術)の技術移転

5

視点 5 パートナーシップが 唯一の前進の手段

- ・ 自然な進化:
PR → 参加 → パートナーシップ
- ・ 必須条件
 - 信頼
 - 支配的でない
 - 資源との二人三脚
 - 透明性と説明責任

6

ルウチュウ・イエ

メタン生成開発からの利益
- Guilin 市の経験

ルウチュウ・イエ

中国国家環境保護総局上席顧問

1

Gongcheng 郡における
エコ農業モデル

- メタンがつなぐ「養豚-メタン-果物」リンク
- 2005年末の、メタン生成器の数は431,700
- メタン生成器を設置した世帯数は43.26%

2

メタン生成開発による利益

- 1.07 million mu の森林消失の防止
- 容量が6-8 m³ のメタン生成器1つで、年間27トンの良質な有機肥料を生産
- メタン生成器を設置した世帯は、年間300 から 500 yuan (元)に相当する化学肥料費を節約

3

メタンのさまざまな用途

- メタン液へ浸漬することによる種の防虫
- 市内26,911ヘクタールの農地で、15,336トンの穀物収穫の増収
- メタン液を果樹へ施肥した場合に、30%の増収
- メタン液とその残渣の野菜への施肥あるいは養殖、養豚への利用

4

生活水準と農村社会の改善

- メタン生成器の設置は、通常家屋、トイレ、養豚舎の改築を伴う
- 市内に418 のモデルエコ世帯と1338のエコタウン地区

5



6

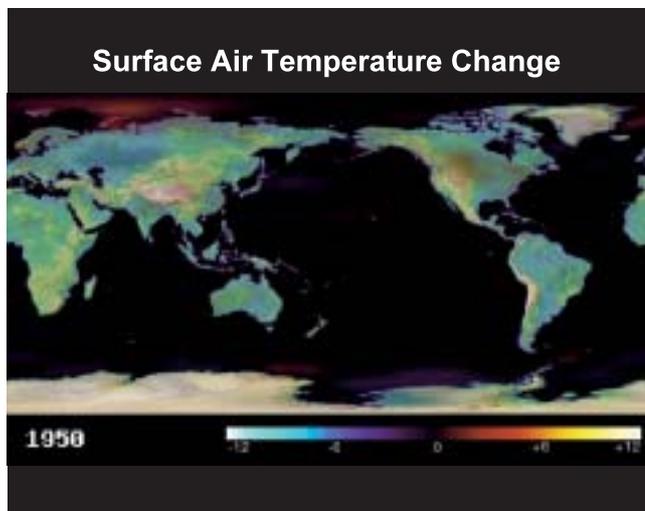
気候変動対策を軸とするアジアの持続的発展
Climate change policy: as pivot of sustainable Asia

IGES International Symposium
Towards a Sustainable Asia
Today's Decisions for Tomorrow's Generations

Yokohama Symposia
1 July, 2006

Shuzo Nishioka
National Institute for Environmental Studies, Japan
国立環境研究所 西岡秀三

1

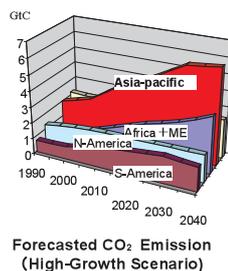


2

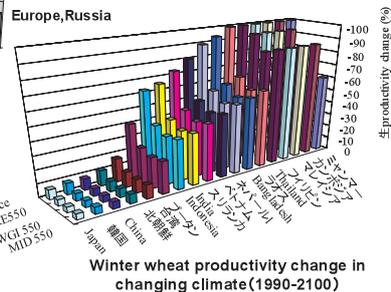


3

Rapid growth of GHG emission in Asia-Pacific



Serious climate change impact in Asia-Pacific estimated



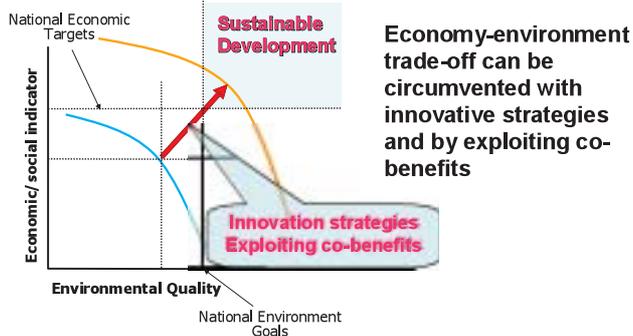
Forecasted CO₂ Emission (High-Growth Scenario)

AIM Team

Winter wheat productivity change in changing climate (1990-2100)

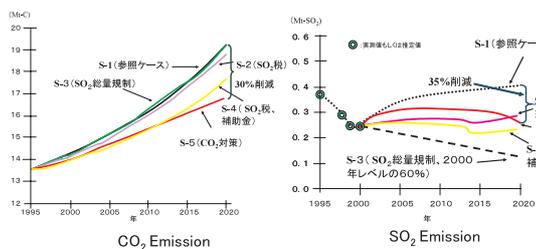
4

Aligning sustainable development & climate change

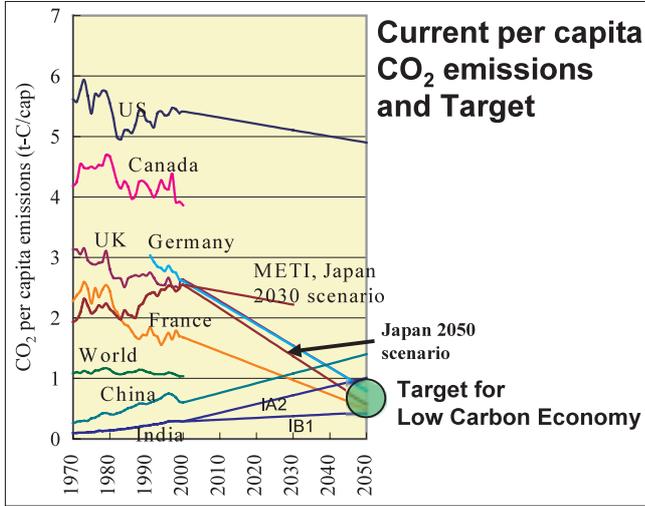


5

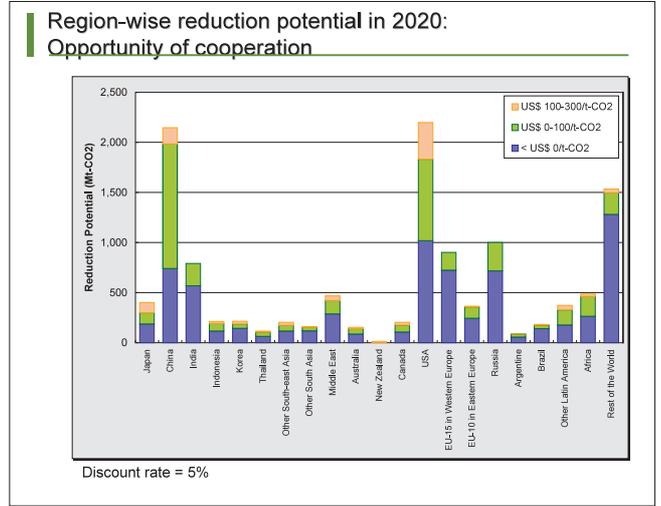
Co-Benefit: CO₂ (Global)-SO₂ (Local) Reduction (Beijing)



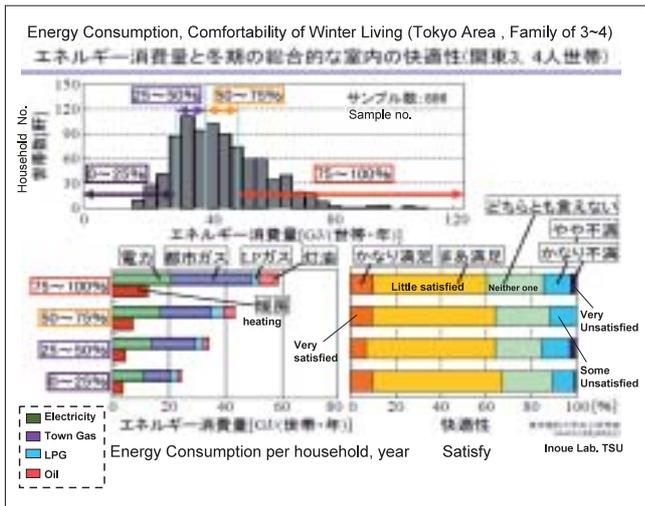
6



7



8



9

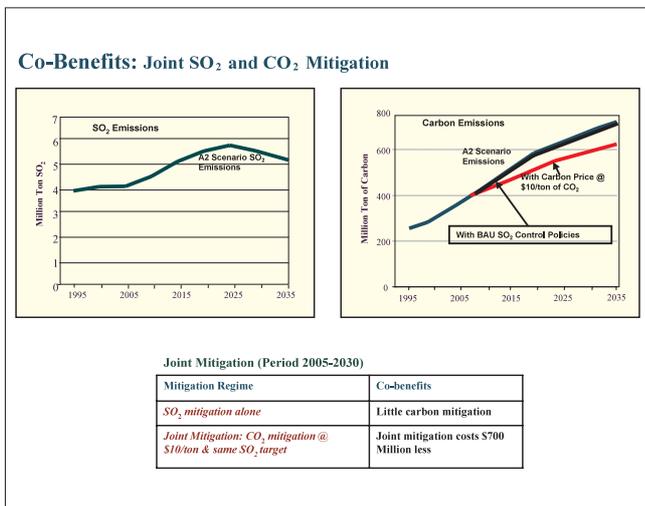
Table Vulnerability of key sectors to the impacts of climate change by subregions in Asia (Tentative)

Sub-regions	Food And Fiber	Biodiversity	Water Resource	Coastal Ecosystem	Human Health	Settlements	Land Degradation
North Asia	+1 / H	-2 / M	+1 / M	-1 / M	-1 / M	-1 / M	-1 / M
Central Asia	-2 / H	-1 / M	-2 / VH	-1 / L	-2 / M	-1 / M	-2 / H
Tibetan Plateau	+1 / L	-2 / M	-1 / M	NA	No Info	No Info	-1 / L
East Asia	-2 / VH	-2 / H	-2 / H	-2 / H	-1 / H	-1 / H	-2 / H
South Asia	-2 / H	-2 / H	-2 / H	-2 / H	-2 / M	-1 / M	-2 / H
Southeast Asia	-2 / H	-2 / H	-1 / H	-2 / H	-2 / H	-1 / M	-2 / H

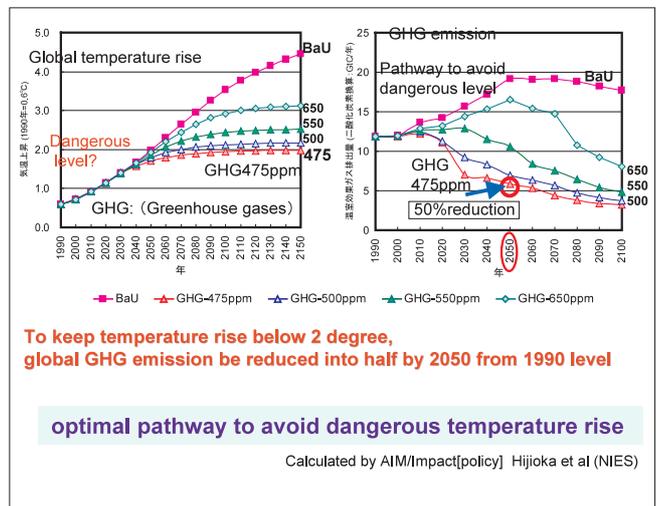
Vulnerability: -2 - Highly Vulnerable, -1 - Moderately Vulnerable, 0 - Slightly or Not Vulnerable, +1 - Moderately Resilient, +2 - Most Resilient

Level of Confidence: VH - Very High, H - High, M - Medium, L - Low, VL - Very Low

10



11



12

「持続可能なアジア 未来の世代に向けた選択」

日本経済新聞
後藤康浩

1

日本企業にとっての環境 3つの側面

- ①企業活動の効率化で、実現される環境対応
 - ――エネルギー効率の改善など
- ②企業の社会的責任(CSR)としての対応
 - ――企業への評価向上が業績に反映
 - ――直接的なコスト負担は増大
- ③環境改善商品、サービスなどの開発、販売
 - ――環境を事業化し、企業の成長とともに社会にも貢献

2

企業に高まる環境への意識

- 環境軽視による大きなリスク
 - ――アスベストや土壌汚染など賠償負担
 - = 投資家は企業の「隠れ債務」として警戒
 - ――近視眼的な経営判断が、長期的なリスクと巨額の負担を招く
- 環境先進企業のイメージがブランド力に
 - ――消費者はプレミアムを払っても購入
- アジア諸国での事業展開にも同じ意識

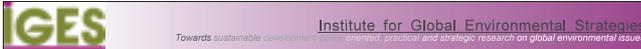
3

社会と企業の「持続可能性」の共有

- 社会と企業の発展は“TRADE-OFF”から“WIN-WIN”の関係に
 - ――優秀な人材の獲得
 - ――良質の原材料の安定的調達
 - ――生産拠点の立地確保
 - ――市場からの評価
- “GOING CONCERN”として企業は本来的に持続可能性への意識を保有
 - ――それをどう引き出すか

4

森島昭夫



「持続可能なアジア – 未来の世代に向けた選択」

パネル討論会
「持続可能なアジアを目指して」

森島昭夫
財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長

横浜シンポジア
7月1日(土)

1

アジアの課題

- 国際環境政策に、アジアの声は反映されていない。アジアの現実から出発して将来政策を考えるべきである。
- アジアの多様性を前提にして、それぞれの国にとってSustainabilityとは何かを考えなければならない。
- 立場の違いを超え、国と国の間(Multi-national)、利害関係者の間(Multi-stakeholder)の政策対話を行いアジアにとって何がSustainableな姿か、そこを目標とするならばどのような方策をとるべきなのかという、バックキャスト方式によって政策を策定すべき。

2

日本の課題

- 日本は、経済的にもアジアと相互依存関係にある。アジアの持続可能な発展は、日本にとって直接的な利益をもたらす。アジアの持続可能な発展のための財政的・技術的支援は持続可能性の保障と考えるべきである。
- 技術移転
 - 省エネ技術
 - 省資源技術(3Rs)
 - CDM
- 財政支援
 - JBIC
 - SRI

3

アジアの協力

- 協力の場の設定
 - 既存の国際組織・制度の活用・強化
例: UNEP、UNESCAP、2国間協定
 - 政策対話
例: ECOASIA、APFED
- 協力活動
 - 情報収集・配布・蓄積
例: 北九州イニシアチブ
 - 政策策定、政策実施の支援
例: NetRes
 - 人材育成

4

国際シンポジウム
持続可能なアジア 未来の世代に向けた選択 報告書
Towards a Sustainable Asia-Today's Decisions for Tomorrow's Generations-

発行日 2007年2月28日

発行 財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
Institute for Global Environmental Strategies (IGES)
2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115
Japan
TEL: +81-(0) 46-855-3700 FAX: +81-(0) 46-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp
<http://www.iges.or.jp/>

*この報告書の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。
Copyright©2007 Institute for Environmental Strategies. All rights reserved.

iges

IGESは、人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ戦略的な政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に設立されました。現在、IGESでは「気候政策」、「森林保全」、「都市環境管理」、「淡水資源管理」、「産業と持続可能社会」、「長期展望・政策統合」の6つの戦略プロジェクトを実施しています。

The Institute for Global Environmental Strategies (IGES), established in 1998, is a research institute that conducts pragmatic and innovative strategic policy research to support sustainable development in the Asia-Pacific region - a region experiencing rapid population growth and expanding economic activity. At present, IGES is conducting six research projects - "Climate Policy Project", "Forest Conservation Project", "Urban Environmental Management Project", "Freshwater Resources Management Project", "Business for Sustainable Society Project" and "Long-term Perspective and Policy Integration Project".

財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115 Japan

TEL: +81-(0) 46-855-3700

FAX: +81-(0) 46-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

<http://www.iges.or.jp/>